

# 2012 Annual Report

ピーシーエー生命の現状

"Always listening, Always understanding"

## ピーシーエー生命保険株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館 Tel.03-6800-0888

お客様コンタクトセンター **200.0120-272-811** 【受付時間/9:00~17:00 土日・祝日・年末年始を除く】

www.pcalife.co.jp

## 企|業|理|念|

# お客様の声に耳を傾け、理解する

"Always listening, Always understanding"

ピーシーエー生命は、この企業理念のもとにお客様の声に耳を傾け、 長期にわたる強い信頼関係を築き上げていくことを目指しています。



#### 私たちが目指すもの

私たちは、これまでにご加入いただいた お客様のご契約を 将来にわたって確実にお守りするとともに、 お客様が求める質の高いサービスを 提供する生命保険会社になります。

## our Mission

私たちがやるべきこと

#### 1.お客様の満足度向上に努めます。

- これまでにご加入いただいたすべてのお客様の ご契約を今後もお守りするため最善の努力を 尽くします。

#### 2.安定的かつ効率的経営を実現します。

-時代の変化を敏感に察知し、環境の変化に対応 した柔軟な経営をお約束します。

## our Core Values

#### 私たちの大切にしたい4つの約束「PACT」

#### Professionalism —— [責任]

常に職業人として真摯に業務に取り組み、 専門知識・技能を向上していくこと。

#### Action ———

社員ひとりひとり、チーム、グループ、部、会社全体の 目標を持ち、粘り強く実行し結果を出すこと。

#### Cooperation —

一[協力]

広い視野と創造的な視点を持ち、 周囲と協力しながらチャレンジし続けること。

#### Trust —

お客様、パートナー、同僚、地域社会から 頼られる存在であること。

正 式 名 称:ピーシーエー生命保険株式会社

本 社 所 在 地: 東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館

代表執行役社長: 加藤 隆

従 業 員 数:89名

総 資 産: 1,686億円

保険料等収入: 167億円

保有契約高: 2,502億円

2012年3月31日現在

## コーポレートシンボルマーク



私たちのグループが1848年にロンドンで創設されて 以来、プルーデンス(思慮分別を司る女神)は、グループ のシンボルとして親しまれてきました。現在のロゴは、 グループの現代的なブランド・イメージとして1986年 に刷新されたものです。

グループの紋章に創設当時から配置されていた蛇、 矢、鏡のデザインが組み込まれており、伝統的な価値 観と未来への希望を象徴しています。





矢 〉自信を示しています。



第 自己の真実を直視する

本資料は、保険業法第111条に基づく公衆縦覧のためのディスクロージャー 資料として作成したものです。私たちの経営活動について皆さま方のご理解を一層深めていただくために、お役立ていただければ幸いです。 (注)本資料(諸表を含みます)において、金額は記載単位未満を切り捨てて 表示しています。

## CONTENTS

2 ا	<b>ごあいさつ</b>	03
I		
,	÷u →°4m æ	0.5
+ 2	ブループ概要	05
ŀ	・ピックス編	
l .		

1 業績及び財務・資産の健全性

2 高品質なお客様サービス

6 リスク管理態勢

3	保険金等のお支払い漏れに対する取組み	14
1	パートナーへのサポート体制	14
5	先進的なIT活用	15

11

16

7 コンプライアンス	18

8	個人情報保護方針	2

9	内部監査態勢	:
---	--------	---

開かれにディスクロージャー	22
11 社会貢献活動	23

一夕紀	24	

## ごあいさつ

ピーシーエー生命はご契約者さまの保険契約を守り続けます。



平素よりピーシーエー生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。 ご加入いただいている全てのお客様のご契約を確実にお守りし、質の高い 充実したサービスをご提供すべく日々努力を続けております。

2011年3月11日の東日本大震災は、社会全般に大変な衝撃をもたらし、私たち生命保険会社もその存在意義について、再度深く考えさせられました。被災されましたご契約者の方々の安否確認に努力を傾注し、一日も早く保険金・給付金をお届けすべく、最善を尽くしてまいりました。あらためて、被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧と、皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

昨年度は、震災の経験を踏まえた被災時におけるサービス態勢を強化する とともに、契約の保全に関わる組織態勢作りに注力することにより、お客様に 高水準のサービスを引き続きご提供しつつ、効率の良い業務フロー実施への 改善努力を積み重ねてまいりました。

また、厳しい経済環境下においても目指すべきコンプライアンスマインド(法令 遵守の姿勢)を維持するとともに、いかに合理的にリスクを管理・低減させるか にも引き続き尽力してまいりました。

これらの取組の結果、あるべき効率の良い会社に向け、前進できた年であったと考えています。

しかしながらお客様に満足いただける態勢整備には終わりというものがありません。さらに高く設定したゴールに向かって地道に努力し続ける姿勢があってこそ、高水準の業務品質を維持できると確信しており、本年度も気持ちを新たに、変わらぬ姿勢で取り組んでまいります。

引き続き、ピーシーエー生命に格別のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い 申し上げます。

> ピーシーエー生命保険株式会社 代表執行役社長

加藤隆

## 経|営|方|針|

ピーシーエー生命は、お客様からお預かりしているご契約をお守りするため 以下の方針に基づき経営してまいります。

#### お客様満足度の維持・向上

- ●現在新契約の募集は休止させていただいておりますが、これまでにご加入いただいた全てのお客様のご契約を今後もお守りするため最善の努力を尽くしてまいります。
- ●従来どおりのハイレベルの顧客サービスを今後も 維持してまいります。
- ●お客様コンタクトセンターでは、よりわかりやすい、丁寧な対応を目指し、オペレーターの技能向上を図った各種研修を適宜実施してまいります。

#### 安定的かつ効率的経営の実現

- ●保険契約は、お客様からの契約の解約のお申し出がない限り、終身保険の場合、通常50年を超える長期にわたって継続します。当社はこの長い期間にわたって契約をお守りし将来の保険金・給付金等のお支払いを確実に行うため、安定的な経営を続けなければなりません。また50年以上安定的に経営していくために効率的経営を推進しなければなりません。
- ●平成24年度も、引き続きコントロール可能な事業 費の徹底的な縮減を図る等経営の効率化に向け た諸施策を着実に実行してまいります。その一方 で、当社を取り巻くリスクを積極的に管理し、安定 的な経営を実現してまいります。
- ●これらを通じて、さらに効率の良い会社経営を目指してまいります。



PCA LIFE

03  $ilde{ ilde{C}}$   $ilde{ ilde{C}}$  ilde

## グループ概要

私たちピーシーエー生命は、保険発祥の地、 英国で設立された160年以上の歴史を持つ世界有数の 金融サービスグループの一員です。

#### 世界で評価される信頼と実績

164年

1848年に英国ロンドンで創設以来、世界有数の金融サービスグループとして歴史を刻んできました。

**41.9**兆円

世界中に多様な事業を展開しつつ、健全な財務体質を維持することで、 現在の運用資産は約41.9兆円の規模に達しています。

[1ポンド=119.399円換算](2011年12月31日現在)

2,600万人

世界中で2,600万人以上のお客様に総合的な金融サービスを提供しています。

(2011年12月31日現在)

Д+

スタンダード&プアーズ社「長期信用格付」において高い保険金支払能力を示す 格付を取得しています。

●2011年4月8日現在、ピーシーエー生命(日本)に対する保険財務力格付けではなく、グループ 持株会社の格付。

#### 4年連続で「世界で最も持続可能な100社(グローバル100)」に選出。

私たちのグループ持株会社は、4年連続で「世界で最も持続可能な100社(Global 100 Most Sustainable Corporations in the World) 2012」に選出されました。

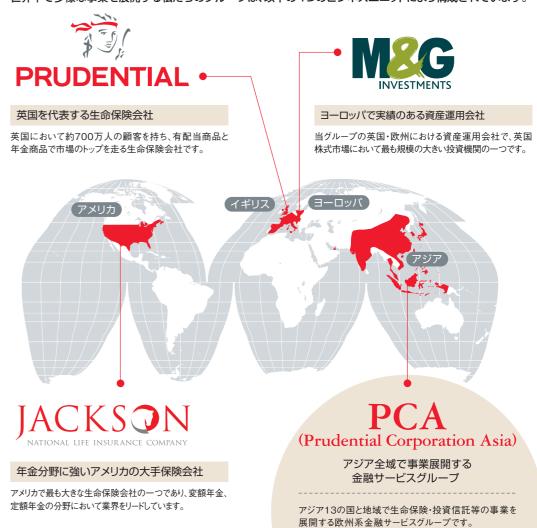


カナダの出版社コーポレートナイツ社が2005年から開始。世界のあらゆる事業分野の大企業3,000社の持続可能性をESG(環境・社会・ガバナンス)に焦点をあてて評価し、上位100社を公表しているもの。毎年、世界経済フォーラム(ダボス会議)の場で発表される。

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたプルーデンシャル社(「英国プルーデンシャル社」)の間接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社及び関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160年以上の歴史を持ち、2011年12月31日現在その運用資産は3.510億ポンド(約41.9兆円、1ポンド=119.399円)にのぼります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

#### グループ企業の紹介

世界中で多様な事業を展開する私たちのグループは、以下の4つのビジネスユニットにより構成されています。



私たちのグループは、アジアに進出してから約90年、各地域において確実な成長を遂げてまいりました。 なかでも成長の早い香港、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ベトナムにおいては業界トップ3に入る目覚しい成功を収めています。

現在ではアジア13の国と地域で35万人以上の 社員や販売パートナーを擁し、1,200万人以上 のお客様へ生命保険や投資信託等、各地域の ニーズに合った金融サービスを提供しています。



05 グループ概要

# トピックス編

## 業績及び財務・資産の健全性

#### ■ 平成23年度 業績ハイライト

#### ソルベンシー・マージン比率は816.6%、実質資産負債差額は261億円

ソルベンシー・マージン比率

816.6%

#### 引き続き高水準を確保

ソルベンシー・マージン比率は816.6%と、引き続き十分な 保険金支払い余力を確保しています。また、実質的な自己資本 を示す指標である実質資産負債差額は261億円とこれも 十分な水準を確保しています。

\*ソルベンシー・マージン比率は、平成24年3月期から適用 された新基準に基づき算出しております。

#### 経常利益は23億円、当期純利益は21億円

事業費支出管理の強化に努めた結果、事業費が前年度を大きく下回ったこと等により、経常利益 は23億円、当期純利益は21億円となりました。また保険本業での収益力を示す基礎利益は9億 円となりました。また有価証券の含み益は91億円(うちその他有価証券は59億円)となり、これら の結果、純資産は153億円となりました。

#### 平成22年2月15日以降 新契約募集を休止

当社は、これまでにご加入いただいたお客様のご契約を将来にわたって確実にお守りするととも に、質の高いサービスをご提供することに注力するため、平成22年2月15日以降、新契約募集を 休止しております。今後、状況に応じて見直すことを含め、時代の変化を敏感に察知し、環境の変化 に対応した柔軟な経営を実施していく意向です。また、さらなる業務の効率化を推進することで、 収益力を向上し、社会・お客様の負託にお応えするべく最大限の努力を傾注してまいります。

#### ◆ ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は、将来の保険金等のお支払いに備 えて責任準備金を積み立てており、通常予想でき る範囲の保険金等のお支払いに関しては対応が なされています。しかし生命保険契約は長期に わたる契約であり、この間大災害による保険金支払 の急増や株価暴落による資産価値の下落といった

予測を超える事態が起きる場合もあります。この ような通常の予測を超えたリスクに対応できる 「支払余力」を有しているかどうかを判断するため の行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マー ジン比率」です。

ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン総額 ×100 (1/2)×リスクの合計額

#### ソルベンシー・マージン総額

資本金等の額、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%\*、土地の 含み損益×85%\*、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、全期チルメル式責任 準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額、持込資本金等、控除 項目、その他の合計額。 ※マイナスの場合100%

#### リスクの合計額

保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、資産運用リスク、経営管理リスク 等通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化し算出したもの。

保険リスク相当額 (R1)	大災害の発生等により、実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより 発生し得るリスクに相当する額
第三分野保険の	第三分野保険において、実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより
保険リスク相当額 (R8)	発生し得るリスクに相当する額
予定利率	運用環境の悪化等により、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスクに相当
リスク相当額 (R2)	する額
最低保証	特別勘定を設けた変額年金保険等で、保険金等の額を最低保証する場合に、支払時
リスク相当額 (R7)	に特別勘定資産の額が最低保証する保険金等の額を下回るリスクに相当する額
資産運用	株価の暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスク、債務不履
リスク相当額 (R3)	行のリスク及びデリバティブ取引から発生するリスク等に相当する額
経営管理 リスク相当額 (R4)	保険会社の業務運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスクに相当する額

リスクの合計額 =  $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ 

#### ◆ 実質資産負債差額

有価証券の含み損益等を反映した時価ベースの資産の合計から、危険準備金等の資本性の高い負債を 除いた負債の合計を引いたもので、生命保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つが 「実質資産負債差額(=実質純資産額)」です。

07 1 業績及び財務・資産の健全性 1 業績及び財務・資産の健全性 08

#### 責任準備金

#### 最も健全性の高い標準責任準備金方式

最も健全性が高いといわれる標準責任準備金方式による積立てを維持し、さらに将来の健全性を確保するために責任準備金の追加積立てを行っており、責任準備金残高は、1,480億円となりました。

#### ◆ 責任準備金

生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金等のお支払いに備え、お客様から払込まれた保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金のことで、保険業法により積立てが義務付けられて

おり、当社においても法令に照らして健全に積立て を行っています。また、第三分野保険ストレステスト 及び負債十分性テストを実施し、適正に責任準備 金を積み立てています。

#### 資産運用方針(一般勘定)

#### 長期にわたる安定的な収益の実現

資産の運用は、安全性を重視し、保険金等のお支払いのためのソルベンシーの確保を第一目標として、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建ての確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として投資方針を策定しています。

保険商品ごとの負債特性を考慮し、バリューアットリスクやベーシスポイントバリュー等に着目したきめ細かい投資戦略を策定するとともに、ALM(資産と負債の統合管理)の観点から責任準備金対応債券を採用する等、リスク管理にも十分配慮した運用を行っています。

#### 逆ざや

生命保険会社は、お客様にお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。このため、保険会社は毎年割り引いた分に相当する金額を運用収益等で確保す

る必要があります。ところが超低金利が続くなかで、この予定利率分を実際の運用収益でまかなえない状態が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。なお、当社の平成23年度の逆ざや額は4億円となりました。

#### 主要指標

(単位:億円)

		平成22年度(2010年度)	平成23年度(2011年度)
経常収益		302	323
	うち保険料等収入	222	167
経常利益		12	23
基礎利益		14	9
当期純利益		7	21
総資産		1,772	1,686
	うち特別勘定資産	571	506
純資産		124	153
ソルベンシー・マージン比率		591.5%*	816.6%
旧基準によるソルベンシー・マージン比率		1,106.2%	_

\*平成23年度の基準を適用した場合の数値です。

**09** 1 業績及び財務・資産の健全性 **10** 

# 2 高品質なお客様サービス

#### テレフォン・サービス

お客様コンタクトセンターは、保険金・給付金、 住所変更、資料請求、契約内容変更等、各種手続き のお申し出を日々承っています。当センターは、 ピーシーエー生命にとって企業の品質を計るうえで 大きな役割を担っており、真のお客様サービスを ご提供するために、常にお客様からの声を収集し、 お客様の視点に立ったサービスの改善を行って おります。今後も引き続きお客様の声を反映した お客様コンタクトセンターの構築に努めてまいります。



#### お客様の声を把握し満足度を高めるプロセス



お客様へのサービス向上の観点から、私たちピーシーエー生命は 下記2点の考えに基づき業務を推進しています。

- 1 企業理念「お客様の声に耳を傾け、理解する」を実践し、業務改善に結びつける
- 2 お客様との双方向のコミュニケーションを構築する

#### 平成23年度お客様コンタクトセンター受付件数

内容	相談(問い合わせ)	申し出(各種手続き)	苦情	合計
件数	21,528	19,759	481	41,768

#### お客様の声を踏まえて業務改善を行った項目等

当社では、苦情やご質問等、お客様からの声を踏まえ、以下のような業務改善に取組んでおります。今後も 常にお客様の声をお聞きし、サービスの拡充に努めてまいります。

- ●お客様からのご要望により、保険証券の記載内容をわかりやすく、簡易に記載した書面の送付を開始。
- ●「ご契約内容のお知らせ」をより見やすく、ご理解いただきやすいよう改善するとともに、送付時期を お客様の生命保険契約への関心がより高まる生命保険料控除証明書送付時に変更。
- ●お客様が海外からお問い合わせを容易に行えるよう、その方法と運用内容を当社ウェブサイトに掲載。

#### コミュニケーション ガイドブック

お客様とピーシーエー生命をつなぐ方法の一つ として、大切な情報がひと目でわかる冊子「コミュ ニケーション ガイドブック」を、すべてのご契約者 さまへお届けしています。

病気やケガで入院する等、お客様にもしものこと があったとき、転居や結婚等、暮らしや環境が変 わったときには、「お客様コンタクトセンター」に手 続きのお申し出が必要です。その際、手続きが どのような流れになっており、どのような書類が必 要なのか、一覧表にわかりやすくまとめています。 同様に、生命保険料控除証明書等、ピーシーエー 生命からお送りする大切なご案内についても 一覧表にまとめました。

また、当社がご提供する各種サービスについても 掲載していますので、いつも身近な場所に保管 していただければ、必要に合わせてお役立ていた だけます。

当冊子は、お客様との双方向のコミュニケーション がサービス向上には不可欠であるという点に注目 し、作成しました。



**11** 2 高品質なお客様サービス 2 高品質なお客様サービス 12

#### インターネット・サービス

当社ウェブサイトでは、常にお客様に役立つ情報と サービスの提供を心がけ、定期的に機能や サービスを拡充しています。

◆ご契約やサービスに関するQ&Aの設置 お客様からのお問い合わせの中で、特に多い 質問を抜粋して、Q&Aにまとめてウェブサイトに 掲載しています。速やかに回答が得られるため、 多くのお客様にご利用をいただいています。

#### ◆運用情報等のご提供

「ご契約者さまへ」では、変額個人年金保険 「PCAプラチナ インベストメント |\*のサービス をご提供しており、お客様がご自分の保険の運用 状況をご覧いただくことができます。その他 PCAプラチナ インベストメントのご契約者さま 向けに「ユニットプライス情報 | 「月次/四半期の 運用報告レポート」などを掲載しております。

#### ◆メールによるお問い合わせ

「お問い合わせ」ページの入力フォームから、 ご質問ご要望等を受け付けています。お電話での 受付時間外にお問い合わせができる利便性で、 多くのお客様にご利用いただいております。

今後もインターネット上で提供するサービスを 拡充し、お客様とのコミュニケーションの強化 を図っていきます。



#### ピーシーエー安心健康サービス

もしものときだけでなく、毎日の暮らしの中でも確かな安心をお届けするために、ご契約者さま全員に健康 医療関連の無料ご相談サービス「ピーシーエー安心健康サービス」をご提供しています。

当サービスは、健康や医療に関するご相談はもちろん、育児相談や介護関連情報のご提供等幅広く サポートし、24時間365日お客様からのご相談に無料でお答えしています。

#### 病気の不安に関する相談

健康·医療 相談サービス

健康や医療に関する悩みや相談に ご要望に応じお住まいのお近く等、

を療機関案内 サービス

くすり110番サービス

現在日本で使用されている約3,500種 類の薬品データをもとに薬に関する疑 問や質問にお答えします。

#### 健康維持に関する相談



えします。

栄養·食事 YY 相談サービス

栄養・食事に関することはどんな些細な 質問にもお答えします。

ベテランの医師・看護師が電話でお答

定期健康診断 結果相談サービス

希望地域の医療機関をご案内します。

健康診断の結果に関する数値や判定 結果の悩みに、医師・看護師がアドバ

人間ドック予約代行・ 優待割引サービス

人間ドックを実施している全国の医療機 関約2,000施設をご紹介します。

#### 育児・福祉に関する相談



育児相談サービス 乳幼児からの育児相談に、医師・看護師 等がアドバイスします。 在宅介護支援・ホーム ヘルパー情報サービス 介護用品の購入・レンタル 利用の情報サーバー

ご希望の市町村、県の各種福祉サービ ス制度をご案内します。

介護に必要な介護機器・医療機器の割 引購入や車椅子のレンタル等の情報を ご提供します。

#### こころの健康に関する相談



メンタルヘルスサービス

臨床心理士や専門のカウンセラーとの1対1の電話によるカウンセリングで「こころの健康」を保つお手伝いをします。

※巻末に「PCAプラチナ インベストメント」の「ご注意いただきたい事項」を記載していますので、ご覧ください。

## 3 保険金等のお支払い漏れに対する取組み

#### 保険金等のお支払い漏れに対する取組み

保険金等を適切にお支払いすることは、保険会社にとって最も基本的な業務です。お支払い漏れが発生して ご契約者さま及び関係者の皆さまにご迷惑やご心配をおかけすることがないよう、私たちは以下の取組み を常に行っております。今後も適時・適切な保険金等のお支払いに一層努めてまいります。

#### ご契約者さまへのご案内の充実

- ◆保険金等のご案内の強化
- ・ご請求のお手続き等を一層ご理解いただけるようわかりやすく解説した「コミュニケーション ガイドブック」
- ・保険金等のご請求にかかわるご相談専門のフリーダイヤルの設置
- ・ご請求いただいたお客様に、ご請求漏れの生じないよう定期的にご案内を実施
- ・ご請求をいただいたにもかかわらず、残念ながらお支払いの対象とならなかったご契約者さまに対し、診断 書の取得費用相当額(一律5,000円)をお支払いする制度の導入
- ◆失効契約のご案内の改善(失効中の復活手続き漏れまたは解約によるお支払い漏れを防ぐ)
- ・失効されたご契約者さまへのご案内回数を増加
- ・失効されたご契約者さまへ失効直後にコールセンターから復活または解約のご請求手続きをご案内
- ・戻り郵便等住所不明のご契約者さまの現住所調査を強化

#### その他

- ◆組織態勢の整備、事務・システムの改善など
- ◆内部監査部門における支払の適正性のチェック強化
- ◆社外有識者による支払及び支払非該当事案の妥当性及び適正性の審議

# 4 パートナーへのサポート体制

#### 代理店ヘルプデスクの開設

当社では、代理店の皆さま専用の対応窓口として『代理店へルプデスク』を設けています。当デスクでは、ご契 約内容の照会、ご契約後の内容変更、請求手続方法などをはじめとする、代理店の皆さまからの様々なお問 い合わせやご相談を電話やメール・FAXにて受付け、対応しています。

代理店専用フリーダイヤル: 0120-520-722

FAX: 03-3568-5149

メールアドレス: asg@pcalife.co.jp

## 5 先進的なIT活用

#### 最先端の情報セキュリティ

ピーシーエー生命では、個人情報やバックアップ・ デバイスの暗号化、外部記憶装置への書込み制限、 ネットワークの24時間監視等、業界最高水準の セキュリティ対策を講じており、日々の情報漏洩 リスクに対応することで、お客様の大切な情報を 安全に管理しお守りしています。また、業界トップ レベルのネットワーク脆弱性診断ツールを導入 しており、外部からの不正アクセス等、複雑化する ITリスクに対応しています。

#### ITガバナンスの徹底及び強化

当社では、会社の健全性を保つことはもとより 会社の戦略及び目標を支えるため、ITガバナンス の徹底及び強化に注力し、様々な取組みを行っ ています。また、世界にてビジネス展開している グループ企業の強みを活かして、世界水準に見合っ たグローバルな観点から、ITにかかわるポリシー やルールを整備しています。

#### システムの刷新

お客様サービスの拡充及びお客様満足度の向上 のため、契約管理システム(基幹システム)の統合 (平成22年末完了済)をはじめ、古い技術に基づき 構築されていたシステムの刷新に取り組んで います(平成24年7月末完了予定)。これにより、

今まで以上にお客様のご要望、ご質問に対して迅速 な対応ができるようになります。今後もさらなる お客様サービスの向上ならびにシステム保守 コストの削減に取り組んでまいります。

#### BCP及びDRサイトの構築・移転

万一の災害に備えて、兵庫及び大阪に災害時事務 センター及びバックアップ・データ・センターを 設置し、既存の災害時関連施設の移転を完了 しました(平成23年末)。これにより、万一東京が 災害により被災しても、BCP\*1/DR\*2サイトにて 引き続きお客様に平常時と同様のサービスを 提供できる体制が整いました。

- \*1 BCP(Business Continuity Plan): 事業継続計画
- \*2 DR(Disaster Recovery): 災害復旧

#### イントラネットによる社内情報の共有・迅速化

イントラネットを充実させることにより、社内の 迅速な情報共有・情報一元化を実現しています。 規定やガイドライン、各種帳票等の一括管理により、 業務の効率化を進めています。さらに各部門からの 情報発信のためのページを設置するなど、イントラ ネットは社内情報の共有のための重要な役割を 担っています。

# 6 リスク管理態勢

#### リスク及びリスク管理の基本的な考え方

ピーシーエー生命はリスクを否定的な事態や出来事だけに留めず、機会損失等も含めリスクと捉えて います。そのため、リスク管理は機会とリスクの両視点から管理すべきリスクを特定、測定し、最小限の コストでこれらのリスクを許容範囲内に抑えることを目的としています。

#### リスク管理態勢

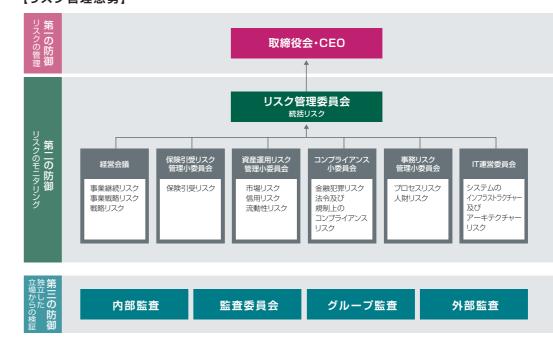
リスク管理の最終的な責任は取締役会とCEOに あります。取締役会とCEOは、保険業法その他の 法令等及びグループの定めるリスク管理フレーム ワークの双方の要求を満たす適切なリスク管理 態勢の構築及び管理の徹底において、最終的な 責任を負っています。また、リスク管理の実効性を 確実なものとするため、取締役会は当該業務につ いてリスク管理委員会に権限を委譲し取組みを 行っています。

具体的には、リスク管理を徹底・強化するため、 下記リスク管理態勢図に示すように三つの防御 ラインを設け、それぞれの責任を明文化しています。 事業運営を通じて発生する各種個別リスクについ ては、主たる業務執行部署が個別リスク所管責任 部署として関係各部を含めた個別リスク管理小委 員会等を通じてリスクの管理と低減を目的とした

具体的な協議を行っています。協議内容はリスク 管理委員会に報告され、各種リスクの管理状況を 確認しています。また当社においては、重要な リスクの管理を目的として、「四半期主要リスク報 告書」を作成しています。この報告書においては、 重要なリスクの概要やリスク低減のための対策だ けでなく、対策の有効性等を含めリスク量を定量 化する包括的なレポートとなっており、定期的な見 直しのもと、ビジネス環境に則したリスク管理を徹 底しています。また、内部管理基準を設け四半期毎 に資本充足状況を測定しています。

なお、マネーロンダリング(不正な資金洗浄)や テロリスト:犯罪等に供与することも重要なり スクと捉え、自らが合理的な措置を採り細心の 注意を払うことによりマネーロンダリングに悪 用されるリスクを回避しています。

#### 【リスク管理態勢】



**15** 5 先進的な IT 活用 6 リスク管理態勢 16

#### 【各種リスクの定義】

分 類	定義	
戦略リスク	事業戦略の策定及び実行のためのマネジメントプロセスが非効率、もしくは不適切であることから生じるリスク	
事業環境リスク	事業目的や戦略遂行を大幅に変更させうる外的環境リスク	
保険引受リスク	経済情勢の変化等により保険料設定時の想定を超える死亡率、罹患率、継続率などにより損失を被るリスク	
市場リスク	金利、為替など市場環境の変化により資産価格が変動し損失を被るリスク	
信用リスク	貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少・消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	予期せぬ資金の流出等により、決済に必要な資金調達に支障をきたす、 もしくは通常より著しく過大な費用での調達を余儀なくされたりするリスク	
オペレーショナルリスク	不適切な内部プロセス、人財管理、システム設計及び風評等の結果、損失を被るリスク (法律及び規制上のコンプライアンスリスクも含まれる)	

#### 資産負債の総合的管理について

ピーシーエー生命では、円建て長期という負債特性に鑑み、資産運用にあたっては円建て債券を中心として行っています。債券運用では、責任準備金対応債券を採用しており、そのデュレーション(金利変動に対する債券価格の変動の程度)と責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチング

させることにより、金利変動リスクを減殺しています。責任準備金対応債券とは、保険会社の財務の特性を踏まえ、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から設けられた有価証券区分です。

#### 市場リスク管理について

市場リスク管理に関しては、ソルベンシー・マージン 比率に基づくリスク把握に加えて、確率上の一定 範囲内(信頼水準)でマーケットの変動による最大 予想損失額を示すVaR(バリューアットリスク)や、 市中金利の変動に対する債券ポートフォリオの価格変動幅を示すベーシスポイントバリューといった 指標にも着目してリスク管理に取り組んでいます。

#### ストレステストの実施について

資産運用環境の大幅な悪化や保険事故発生率の 悪化などのシナリオを想定し、財務の健全性に 与える影響を分析するためのストレステストを定期的に実施し、リスク管理委員会等に報告しています。

#### 再保険について

ピーシーエー生命では、保険金等の支払いの一部を再保険に付すことにより、リスク分散を通じた収益の安定化を図っています。再保険の内容は対象となるリスクの種類や特性を考慮して決定し、出再先である再保険会社等につきましては、再保険金

等が回収不能とならないよう、一定の財務力格付要件を設定しその信用力を評価したうえで選定しています。

また、再保険取引の状況を定期的に評価し、必要に応じて再保険の内容を見直すことにしています。

#### 大規模災害リスク管理について

日頃より災害対策訓練や災害対策備蓄品の点検を 定期的に実施し、災害に備えています。また、大地震等 大規模災害に対してもお客様へのサービスに支障を きたさないよう平時から準備を行っています。具体的 には、災害が発生した場合の事業継続計画を定め、 顧客情報を含むシステムデータのバックアップを 実施し、オフィスが被災した場合でも保険金等の お支払いを円滑に行えるよう態勢を整えています。

# 7 コンプライアンス

#### コンプライアンス(法令等遵守)態勢

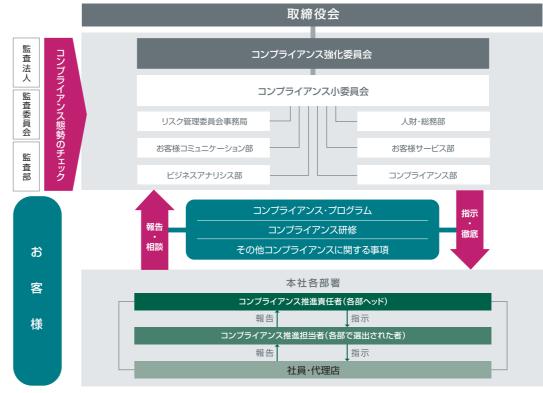
ピーシーエー生命は、コンプライアンスを最も重要 な経営課題の一つと認識し、業務を遂行する際に は、法令等の定めに加え、グループの基準に従った コンプライアンスを実践しています。特に、基本方針の根底をなす「行動規範」については、「お客様」「社員」「外部業者」「社会」「株主」「生命保険業界」等の項目について列挙し、その対応方針を明示しています。

ピーシーエー生命では、役職員のコンプライアンス 実践の手引きとして「行動規範」を含む「コンプラ イアンスマニュアル」を活用するとともに、各種 研修を通じてコンプライアンス水準の向上を図って います。

コンプライアンスの推進に関する重要な事項に ついては、取締役会の下に設置されたコンプライ アンス強化委員会で検討・決定されます。また、 全社的な推進を図る統括部署としてコンプライアンス 部を置いています。さらにこれを補完するため、本社の各部署にコンプライアンス推進責任者及びコンプライアンス推進担当者を配置して、全社一丸となったコンプライアンス態勢を構築しています。コンプライアンス態勢の整備状況と実践状況の確認については、監査部が内部監査を行い、コンプライアンス態勢の牽制機能強化に努めることとしております。

私たちのグループは英国、欧州、米国及びアジアでの事業を通じ、世界中の何百万人ものお客様に対し金融商品やサービスを提供しています。これらの事業において、当グループはこれまで責任と誠意を持ってコンプライアンスを実践してまいりました。日本においても、法令のみならず、伝統や文化等を含めて尊重することにより160年かけて築き上げたグループの信用を守るよう努めてまいります。

#### 【コンプライアンス態勢】



※2012年6月現在

**17** 6 リスク管理態勢

#### 営業活動方針

当社は、「金融商品の販売等に関する法律」(平成12年法律第101号)の施行に基づき "質の高い営業活動" と "お客様へのより良いサービスの提供"を目指し、以下のように営業活動の規範を"営業活動方針"として、 制定して徹底を図っております。

## |営|業|活|動|方|針|

#### お客様の立場に立った営業活動を実践します。

常にお客様の立場に立ち、生命保険商品の販売に際しては、お客様の実状・ニーズに合わせた ベストアドバイスを絶えず心がけお客様に安心を提供します。

#### 保険業法等各種法令等を遵守し公正な営業活動を行います。

保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他各種法令・諸規則を遵守し、適切な生命保険 の勧誘を行います。特に、未成年者を被保険者とする保険契約についてはモラルリスクを排除・ 抑制するため社内基準を遵守した適正な運営を行い、適切な募集に努めます。

#### 生命保険募集人としての責務の遂行に努めます。

お客様に対し、商品特性や重要事項を説明し、適切かつ正確な情報提供に努めるとともに、 お客様の誤解を招く説明や不正行為は一切行いません。また、営業活動で知り得たお客様の プライバシーを保護し、お客様データの適正な管理を行います。

#### お客様本意の営業活動を目指し誠実な保険募集を行います。

- ●営業活動にあたり、お客様の生活・業務を充分配慮したうえで、時間帯の設定や勧誘場所の 設定を行います。また、執拗かつ威圧的な態度をとるような営業活動は行いません。
- ●当社は、当社グループ会社で得た法人の情報を利用した保険商品の勧誘は、原則として行い ません。また、当社で得た法人のお客様の情報についても、当社グループ会社で利用される ことを目的として当社グループ会社に提供することは、原則として行いません。例外として これらの取引を行う場合は、事前に同意を得たうえで勧誘・取引を行います。

#### 営業活動の原点をお客様のご信頼・ご満足におき、お応えできるよう努めます。

お客様のご信頼・ご満足にお応えできるよう保険・金融知識の取得に努めるとともに、絶えず お客様のニーズを把握し、適切な情報のご提供や、ベストアドバイスができるよう研鑽に努めます。

# 8 個人情報保護方針

当社はお客様に信頼いただける保険会社を目指すため、お客様の個人情報の取扱いに関する方針を定め、適切な利 用・管理を実施してまいります。

#### 個人情報保護方針(お客様の個人情報の取扱いについて)

#### 1 関連法規の遵守

当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとして、その他の関 連法令・ガイドライン等を遵守した上で、お客様の個人情報を取扱 います。

#### 2個人情報の取得方法

当社は、申込書・各種請求書・アンケート等により適法かつ公正にお客様 の個人情報を必要最低限取得いたします。また、当社お客様コンタク トセンター等とのお電話につきましては、サービス向上のため録音 させていただくことがあります。

#### 目個人情報の利用について

- ●当社は、お客様の個人情報を、以下に掲げる利用目的の範囲内で、 業務の遂行上必要な限りにおいて、利用いたします。
- ①各種保険のお引受・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払 ②当社からの関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご 案内・提供、ご契約の維持管理
- ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品やサービスの充実 ④その他保険に関連・付随する業務
- ●利用目的を変更する場合は、通知するか、ホームページ等により公表
- •利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うときは、 以下に掲げる場合を除き、お客様の同意を得るものといたします。 ①法令に基づく場合
- ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、 本人の同意を得ることが困難である場合
- ③公衆の衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必 要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令 の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合 であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を 及ぼすおそれがある場合
- ●当社は、生命保険制度が健全に運営され、保険金及び入院給付金 等のお支払が正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」「契 約内容照会制度 | 「医療保障保険契約内容登録制度 | 及び 「支払査 定時照会制度」に基づき、各生命保険会社間で個人データを共同 利用いたします。
- ●個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報については、保険 業法施行規則第53条の9に基づき、返済能力の調査に利用目的が 限定されています。また、保健医療情報等の機微(センシティブ)情報 については、保険業法施行規則第53条の10及び同法施行規則第 234条第1項第17号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必 要と認められる目的に利用目的が限定されています。これらの情報に ついては、限定されている目的以外では利用いたしません。
- ●当社は、お客様の保険契約について、引受リスクを適切に分散するた めに再保険(再々保険を含む)を行うことがあり、再保険会社におい て当該保険契約の引受け、継続・維持管理、保険金・給付金等支払い に利用するために、再保険の対象となる保険契約の特定に必要な保 険契約者の情報のほか、被保険者氏名、性別、生年月日、保険金額等 の契約内容に関する情報、及び健康状態に関する情報等当該業務遂 行に必要な個人情報を再保険会社に提供することがあります。
- ●当社は、機微情報を含めお客様の保険契約に関する個人情報を解 約、保険期間満了後など保険契約が消滅した後も保持いたします。

#### 4個人情報の第三者提供について

当社は、事前に書面にてお客様の同意を得ることなく、お客様の個人 情報を第三者に提供いたしません。但し、法令に基づく場合のほか、個 人情報保護法によりお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を第

三者に提供することが認められている場合については、必要な範囲内 において、お客様の個人情報を第三者に提供することがあります。

#### **5個人情報の取扱いの委託について**

- 当社がお客様の個人情報の取扱いを委託する場合は、お客様の個人 情報の安全管理が図られるよう適切な監督を行います。
- 当社では、例えば以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を 行っております。
- ・保険料の収納に関する業務
- ・各種書類の発送に関する業務
- お客様コンタクトセンターに関する業務

#### 6個人情報の管理について

- ●当社はお客様の個人情報を出来る限り正確に保ち、これを安全に 管理いたします。
- ●当社は個人情報の紛失、破壊、改竄及び漏洩の防止その他の個人情 報の安全管理のために、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対 する適正な情報セキュリティ対策を講じます。

#### ☑個人情報の開示・訂正・利用停止・消去について

当社はお客様からご自身に関する情報の開示・訂正・利用停止・消去等 の求めがあった場合には、ご本人であることを確認させていただいた 上で、法令等に定める範囲において速やかに対応いたします。

#### 8組織・体制

- ●当社は、個人情報の取扱いに関する規程を明確にし、これを従業員 その他関係者に周知徹底させ、継続的に改善いたします。
- ●当社は、個人データ管理責任者を任命し、個人情報の適正な管理を 実施いたします。
- ●当社は、役員及び従業員に対し、個人情報の保護及び適正な管理方 法についての研修を実施し、日常業務における個人情報の適正な 取扱いを徹底いたします。

#### 9お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取扱いにつきましてご意見、ご質問がございまし たら、下記までお問い合わせください。

#### [お問い合わせ先]

ピーシーエー生命保険株式会社 お客様コンタクトセンター

所 在 地:〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館

電 話: 500.0120-272-811 受付時間:平日9:00~17:00

#### ・回認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である社団法人生命保険協会の対 象事業者です。

同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を 受け付けております。

社団法人生命保険協会 生命保険相談室

所 在 地:〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階 電 話:03-3286-2648

受付時間:9:00~17:00

(土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く)

ホームページ:http://www.seiho.or.jp

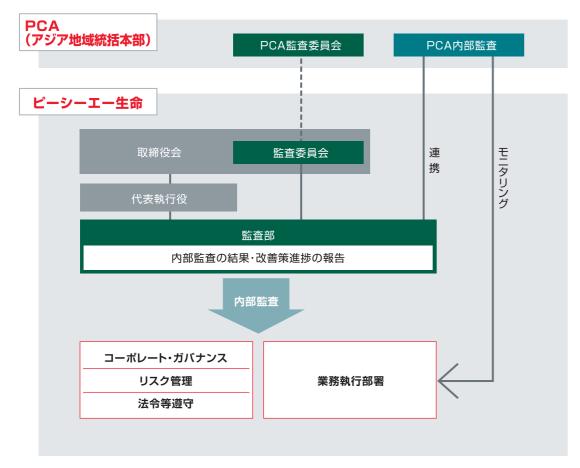
# 9 内部監査態勢

コーポレート・ガバナンスのしくみの一部として当 社は、他の部門・業務から独立した内部監査部門を 有しています。内部監査とは、組織体の運営に価値 を付加し、また改善するために行われる、独立にして 客観的なアシュアランス及びコンサルティング活動 です。リスク管理、コントロール及びガバナンスの 各プロセスの有効性の評価、改善を、内部監査と しての体系的手法と規律遵守の態度とをもって行う ことで、当社の目標の達成に貢献しています。

内部監査活動の対象領域には、コーポレート・ガバナン ス、リスク管理そして法令等遵守の態勢を含む当社の すべての業務が含まれます。当社の内部監査部門は、 その責務を遂行するにあたり、経営の諸活動全般に わたるすべての役職員、資料(記録、帳簿、文書、 コンピュータファイル等)にアクセスすることができ、 全部署に対して資料の提出、事実の説明、その他 必要事項の報告を求めることができます。

内部監査の活動を通じて、業務の適正性を検証し、 指摘事項の改善を図ることにより経営の健全性確 保に努めています。また、内部監査活動の結果と指 摘事項の改善策の進捗は、監査委員会を通じ取締役 会に定期的に報告されています。

#### 【内部監査態勢】



# 10 開かれたディスクロージャー

#### お客様への開かれたコミュニケーション

より多くのお客様に、ピーシーエー生命について知っていただくとともに、ご契約内容を正しくご理解 いただけるよう、様々な資料、媒体を通じて情報をお届けしています。

#### ディスクロージャー (情報開示)

当社の経営活動や健全 性・業績についてご理解 を深めていただくために 「Annual Report」を 毎年発行しています。



#### カンパニープロファイル (会社案内)

当社の経営概要やグルー プ概要、企業理念等を ご紹介しています。



#### ウェブサイト http://www.pcalife.co.jp/

お客様へのご案内、当社及びグループの業績等の最新情報をタイム リーに提供しています。またご契約者さま向けのページでは、必要な お手続きをご案内しています。変額個人年金保険のご契約者さま向け のページでは、ご契約内容の照会や変更も可能です。



#### ご契約締結後の情報の提供について

- ■変額個人年金保険「PCAプラチナ インベストメント」\*の情報提供
- ●ご契約状況のお知らせ ●四半期運用報告書 ●特別勘定の現況

#### ■その他の保険 情報提供

●保険料□座振替のお知らせ 保険料お払込みのご案内

ご契約復活のおすすめ

- ●ご契約更新のお知らせ
- 保険料自動貸付のお知らせ
- ●生命保険料控除証明書
- ●ご契約内容のお知らせ
- コミュニケーション ガイドブック (「ピーシーエー安心健康サービス」のご案内を含む)

#### デメリット情報の提供について

「告知義務違反」、「免責」及び「解約」等、生命保 険の内容や制度についてご存知ないためにお客 様にとって不利益となる事項(デメリット情報)に ついて「商品パンフレット」や「契約概要」、「重要

事項のお知らせ(注意喚起情報)」、「ご契約のし おり・約款」に明示しています。また、お客様への 商品説明の際には、約款等をもとに十分な説明 を行うよう徹底しています。

※巻末に「PCAプラチナ インベストメント」の「ご注意いただきたい事項」を記載していますので、ご覧ください。

# 11 社会貢献活動

ピーシーエー生命は、社会の一員として幅広く貢献していきたいと願い、企業理念 「お客様の声に耳を傾け、理解する」に通じる支援を中心に、独自の社会貢献活動に取り 組んでいます。

#### 聴導犬の普及活動支援

聴覚障害者の方々の耳となって日常生活を助ける 聴導犬。その「聞くことにより人の役に立つ」という 役割が、「お客様の声に耳を傾ける」という企業理念 に通じることから、ピーシーエー生命は平成15年から 社会福祉法人 日本聴導犬協会の普及・啓発活動を 支援しています。



訓練を受けた 優秀な聴導犬たち

#### 社員の地域社会貢献への支援

当社では、社員が地域社会に貢献する活動を様々な 面から支援しています。

- 東日本大震災及びアジア各国の自然災害の復興 支援のため、社員及び会社より寄付。
- グループ全体で支援する東日本大震災とタイの 洪水災害の復興支援プロジェクトに当社社員の

ボランティアが参加 し、被災地に出向い て復興活動を支援。

• 被災地の復興支援 ネットワークの活動 を支援。等



## グループの社会貢献活動

私たちのグループでは、社会貢献活動のテーマとして「地域の コミュニティを支援すること」と、「地球環境を守ること」の2つ に焦点を当て、さまざまな活動に積極的に取り組んでいます。

#### 〈活動ハイライト〉

#### 社員のボランティア活動を支援

- グループが社員の地域のボランティア活動への参加 を支援するというプログラムは、2006年に始まり、 これまで133のプロジェクトが社員により遂行され
- 2011年は、私たちグループ全体で7,200名を超える 社員が、世界の各地域で様々なプロジェクトに参加し 社会貢献活動を行いました。

#### 金融経済知識向上のための教育を支援

- 英国で私たちのグループが市民団体に対して金融教育 を開始してから2011年で10年になりました。今では 280の市民団体へ支援を行い、年に25万人を超える 人々が、この金融教育プログラムに参加しています。
- 香港、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベト ナムでは、7歳から12歳の子供達を対象にした「稼 ぐ、貯める、使う、寄付する」というお金の基本的な概 念を学ぶ金融教育番組を制作し、400万世帯に向 けてテレビで放映しています。
- 中国で開始した女性向けの金融経済教育プログラム (女性の各ライフステージにおける財務計画を学ぶ)は



ベトナム、インド、インドネシアへも拡がり、2004年の プログラム開始以来、32,000人以上の働く女性が 参加しました。

#### 自然災害の復興支援

- 災害で被害を受けた子供たちへの緊急支援のため、 「セーブ・ザ・チルドレン」をパートナーとして募金活動 を行っています。
- 当社社員が参加した被災地支援のプログラムも、 グループが支援しています。(上記記載参照)

#### ※その他にもアジア各国では 「子供たちへの教育の機会を拡大する」ための 様々な支援活動を継続して行っています。

- 学校、図書館、研究所の建設や本の出版等を支援 (ベトナム、インド、カンボジア、スリランカ等)
- 英語の教育設備を搭載したバス「動く教室」を小中 学校に訪問させ英語教育を支援(韓国)
- ボランティアが定期的に学校を訪問し、マーケティン グやファイナンシャル・プランニング、戦略策定など ビジネスに直結する教育を支援(インドネシア)



データ編



# +CONTENTS

Ι	会社の概況及び組織
	01 沿革 · · · · · · · · 27
	02 経営の組織 ・・・・・・・・・・28
	03 店舗網一覧 · · · · · · · 29
	04 資本金の推移 ・・・・・・・29
	05 株式の総数・・・・・・29
	06 株式の状況
	(1)発行済株式の種類等 · · · · · · 29
	(2)大株主・・・・・・29
	07 主要株主の状況 ・・・・・・30
	08 取締役及び執行役 ・・・・・・30
	09 従業員の在籍·採用状況 · · · · · 30
	10 平均給与(内勤職員)·····30
	11 平均給与(営業職員)
	11 平均和于(呂耒嶼貝)
П	保険会社の主要な業務の内容
	01 主要な業務の内容 · · · · · · · · · · · · · · · 31
	02 経営方針・・・・・・・・31
Ш	直近事業年度における事業の概況
	01 直近事業年度における事業の概況 ・・・・・・32
	02 相談·苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の
	件数、及び苦情からの改善事例・・・・・・・32
	03 契約者に対する情報提供の実態32
	04 商品に対する情報及びデメリット情報提供
	の方法・・・・・・32
	05 営業職員・代理店教育・研修の概略・・・・・・32
	06 保険商品一覧 · · · · · · 32
	07 情報システムに関する状況 ・・・・・・32
	08 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況・・・・・・32
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を
	示す指標・・・・・・・33
V	財産の状況
	01 貸借対照表34
	02 損益計算書 · · · · · · · 37
	03 キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・38
	04 株主資本等変動計算書 · · · · · · · 39
	05 債務者区分による債権の状況40
	06 リスク管理債権の状況 ・・・・・・・・40
	07 元本補てん契約のある信託に係る貸出金 の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
	08 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)・・・・・・・41
	(ブル・ヘンシー・マーシン比率)・・・・・・・・・・・41 保険金等の支払能力の充実の状況
	(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)・・・・・41
	09 有価証券等の時価情報(会社計)
	(1)有価証券の時価情報 ・・・・・・・・・・42
	(2)全銭の信託の時価情報・・・・・・・・・43

		(3)デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・・・・43
	10	経常利益等の明細(基礎利益)・・・・・・・・・45
		会社法による会計監査人の監査・・・・・・・・・・・45
		金融商品取引法に基づく監査法人の監査 証明45
	13	代表者による財務諸表の適正性及び 財務諸表作成に係る内部監査の有効性 の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
	14	保険会社が将来にわたって事業活動を 継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
VI	業	<b>外の状況を示す指標等</b>
		主要な業務の状況を示す指標等
		(1)決算業績の概況・・・・・・・・・・・・46
		(2)保有契約高及び新契約高・・・・・・・・・・46
		(3)年換算保険料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(4)保障機能別保有契約高 · · · · · · · · · · · · · · · 47
		(5)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高・・・・・・・・・・48
		(6)異動状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
		(7)契約者配当の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・48
	02	保険契約に関する指標等
		(1)保有契約增加率 · · · · · · 49
		(2)新契約平均保険金及び保有契約平均 保険金(個人保険)・・・・・・・・・49
		(3)新契約率(対年度始) · · · · · · · · · 49
		(4)解約失効率(対年度始)49
		(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約)・・・・・・49
		(6)死亡率(個人保険主契約)・・・・・・・49
		(7)特約発生率(個人保険)·····49
		(8)事業費率(対収入保険料)・・・・・・・49
		(9)保険契約を再保険に付した場合に おける、再保険を引き受けた主要な保険 会社等の数・・・・・・・・・・・・49
		(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険
		料の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49 (11)保険契約を再保険に付した場合に おける、再保険を引き受けた主要 な保険会社等の格付機関による格 付に基づく区分ごとの支払再保険
		料の割合 · · · · · · 49
		(12)未だ収受していない再保険金の額 ・・・・・・49
		(13) 第三分野保険の給付事由又は保険 種類の区分ごとの、発生保険金額 の経過保険料に対する割合・・・・・・・49

03 経理に関する指標等
(1)支払備金明細表 · · · · · · 50
(2)責任準備金明細表 · · · · · · 50
(3)責任準備金残高の内訳・・・・・・50
(4)個人保険及び個人年金保険の責任
準備金の積立方式、積立率、残高(契約
年度別)・・・・・・・・・・・・・・・・・50
(5)特別勘定を設けた保険契約であって、 保険金等の額を最低保証している
保険契約に係る一般勘定の責任準備金
の残高、算出方法、その計算の基礎となる。
る係数・・・・・・・・・・・51 (G)初外者配坐進供令即何事
(6)契約者配当準備金明細表 · · · · · · · · · 51 (7)引当金明細表 · · · · · · · · · · · 51
(8)特定海外債権引当勘定の状況 ······51
(9)資本金等明細表 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(10) 保険料明細表 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(11) 保険金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
(12)年金明細表52
(13)給付金明細表 · · · · · · · · 52
(14)解約返戻金明細表 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(15)減価償却費明細表・・・・・・・52
(16)事業費明細表 · · · · · · · 52
(17) 税金明細表 · · · · · · 52
(18)リース取引52
(19)借入金残存期間別残高 · · · · · · · 52
04 平成23年度の一般勘定資産運用に関する 指標等
(1)資産運用の概況・・・・・・・・・・53
<ul><li>(1)資産運用の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
(2)運用利回り・・・・・・54
(2)運用利回り・・・・・・・・・・・54 (3)主要資産の平均残高・・・・・・54
(2)運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(2)運用利回り・・・・・・54         (3)主要資産の平均残高・・・・54         (4)資産運用収益明細表・・・・55         (5)資産運用費用明細表・・・・55
(2)運用利回り・・・・・・54         (3)主要資産の平均残高・・・・54         (4)資産運用収益明細表・・・・・55         (5)資産運用費用明細表・・・・・55         (6)利息及び配当金等収入明細表・・・・・55
(2)運用利回り・・・・・・54         (3)主要資産の平均残高・・・・54         (4)資産運用収益明細表・・・・55         (5)資産運用費用明細表・・・・55         (6)利息及び配当金等収入明細表・・・・55         (7)有価証券売却益明細表・・・・55
(2)運用利回り       54         (3)主要資産の平均残高       54         (4)資産運用収益明細表       55         (5)資産運用費用明細表       55         (6)利息及び配当金等収入明細表       55         (7)有価証券売却益明細表       55         (8)有価証券売却損明細表       55         (9)有価証券評価損明細表       55         (10)商品有価証券明細表       55
(2)運用利回り       54         (3)主要資産の平均残高       54         (4)資産運用収益明細表       55         (5)資産運用費用明細表       55         (6)利息及び配当金等収入明細表       55         (7)有価証券売却益明細表       55         (8)有価証券売却損明細表       55         (9)有価証券評価損明細表       55         (10)商品有価証券明細表       55         (11)商品有価証券売買高       55
(2)運用利回り       54         (3)主要資産の平均残高       54         (4)資産運用収益明細表       55         (5)資産運用費用明細表       55         (6)利息及び配当金等収入明細表       55         (7)有価証券売却益明細表       55         (8)有価証券売却損明細表       55         (9)有価証券評価損明細表       55         (10)商品有価証券明細表       55         (11)商品有価証券売買高       55         (12)有価証券明細表       56
(2)運用利回り・・・・54 (3)主要資産の平均残高・・・54 (4)資産運用収益明細表・・・55 (5)資産運用費用明細表・・・55 (6)利息及び配当金等収入明細表・・・55 (7)有価証券売却益明細表・・・55 (8)有価証券売却損明細表・・・55 (9)有価証券評価損明細表・・・55 (10)商品有価証券明細表・・・55 (11)商品有価証券明細表・・・55 (12)有価証券明細表・・・56 (13)有価証券明細表・・56
(2)運用利回り       54         (3)主要資産の平均残高       54         (4)資産運用収益明細表       55         (5)資産運用費用明細表       55         (6)利息及び配当金等収入明細表       55         (7)有価証券売却益明細表       55         (8)有価証券売却損明細表       55         (9)有価証券評価損明細表       55         (10)商品有価証券明細表       55         (11)商品有価証券売買高       55         (12)有価証券明細表       56         (13)有価証券の残存期間別残高       56         (14)保有公社債の期末残高利回り       56
(2)運用利回り       54         (3)主要資産の平均残高       54         (4)資産運用収益明細表       55         (5)資産運用費用明細表       55         (6)利息及び配当金等収入明細表       55         (7)有価証券売却益明細表       55         (8)有価証券売却損明細表       55         (9)有価証券評価損明細表       55         (10)商品有価証券明細表       55         (11)商品有価証券売買高       55         (12)有価証券明細表       56         (13)有価証券の残存期間別残高       56         (14)保有公社債の期末残高利回り       56         (15)業種別株式保有明細表       56
(2)運用利回り       54         (3)主要資産の平均残高       54         (4)資産運用収益明細表       55         (5)資産運用費用明細表       55         (6)利息及び配当金等収入明細表       55         (7)有価証券売却益明細表       55         (8)有価証券売却損明細表       55         (9)有価証券評価損明細表       55         (10)商品有価証券明細表       55         (11)商品有価証券の残存期間別残高       56         (13)有価証券の残存期間別残高       56         (14)保有公社債の期末残高利回り       56         (15)業種別株式保有明細表       56         (16)貸付金明細表       57
(2)運用利回り・・・・54 (3)主要資産の平均残高・・54 (4)資産運用収益明細表・・55 (5)資産運用費用明細表・・55 (6)利息及び配当金等収入明細表・・55 (7)有価証券売却益明細表・・55 (8)有価証券売却損明細表・・55 (8)有価証券売却損明細表・・55 (10)商品有価証券明細表・・55 (10)商品有価証券明細表・・55 (11)商品有価証券明細表・・55 (12)有価証券明細表・・56 (13)有価証券の残存期間別残高・・56 (14)保有公社債の期末残高利回り・・56 (15)業種別株式保有明細表・・56 (16)貸付金明細表・・57 (17)貸付金残存期間別残高・・57
(2)運用利回り       54         (3)主要資産の平均残高       54         (4)資産運用収益明細表       55         (5)資産運用費用明細表       55         (6)利息及び配当金等収入明細表       55         (7)有価証券売却益明細表       55         (8)有価証券売却損明細表       55         (9)有価証券評価損明細表       55         (10)商品有価証券明細表       55         (11)商品有価証券の残存期間別残高       56         (13)有価証券の残存期間別残高       56         (14)保有公社債の期末残高利回り       56         (15)業種別株式保有明細表       56         (16)貸付金明細表       57

	(20)貸付金使途別内訳 · · · · · · · · · · · · · · 57
	(21)貸付金地域別内訳 · · · · · · · · 57
	(22)貸付金担保別内訳 · · · · · · · · · · · · · · · · 57
	(23) 有形固定資産明細表 · · · · · · · · · · · · · 57
	(24) 固定資産等処分益明細表 · · · · · · · · 57
	(25) 固定資産等処分損明細表 · · · · · · · · 58
	(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表 · · · · · · 58
	(27) 海外投融資の状況・・・・・・・・58
	(28) 海外投融資利回り・・・・・・・・59
	(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、 貸出額)・・・・・・59
	(30)各種ローン金利 ・・・・・・・・59
	(31) その他の資産明細表・・・・・・59
	05 有価証券等の時価情報(一般勘定)
	(1)有価証券の時価情報・・・・・・・・59
	(2)金銭の信託の時価情報・・・・・・・59
	(3)デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・・・・60
VII	保険会社の運営
	01 リスク管理の態勢・・・・・・・61
	02 法令遵守の態勢61
	03 保険業法第百二十一条第一項第一号の 確認(第三分野保険に係るものに限る) の合理性及び妥当性 ・・・・・・・・・・・・・・61
	04 金融分野における裁判外紛争解決制度
	(金融ADR制度)への対応について・・・・・・61
	05 個人データ保護について · · · · · · · 62 06 反社会的勢力による被害を防止するための
	世本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・62
VII	特別勘定に関する指標等
	01 特別勘定資産残高の状況・・・・・・・63
	02 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の      経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
	03 個人変額年金保険の状況
	(1)保有契約高64
	(2)年度末個人変額年金保険特別勘定資産 の内訳・・・・・・・・・・・64
	(3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支 状況・・・・・・・64
	(4)個人変額年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報・・・・・・・65
ΙΧ	保除会社及びその子会社等の状況・・・・・・65

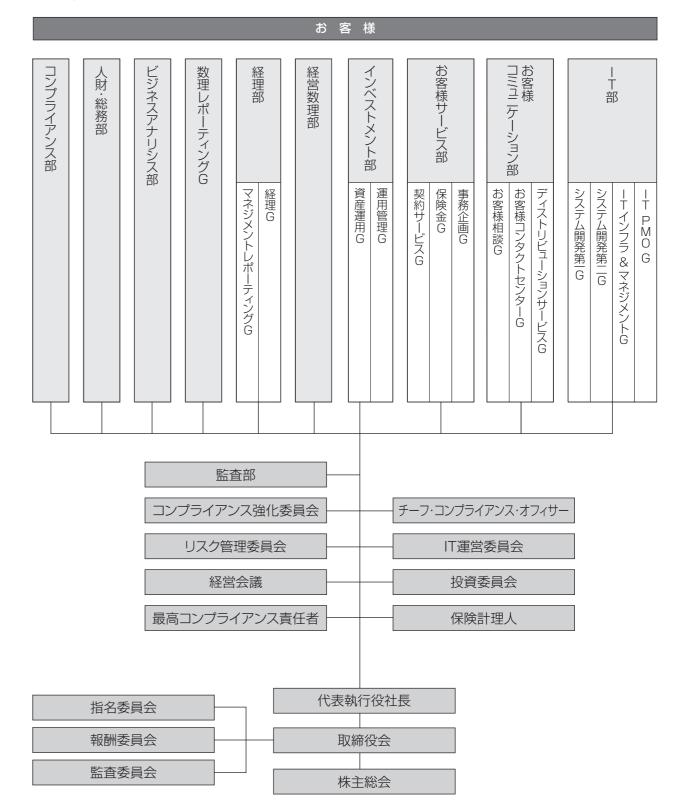
#### I. 会社の概況及び組織

## I. 会社の概況及び組織

## I -01) 沿革

平成2年 7月 9月	オリエントエイオン生命保険株式会社設立(本社:東京都新宿区西新宿) 営業開始
平成3年 12月	オリコ生命保険株式会社へ社名変更
17900 1	本社を東京都豊島区東池袋へ移転
平成13年 2月	英国プルーデンシャルが全株式を取得
7月	ピーシーエー生命保険株式会社へ社名変更
TH: 145 FD	
平成14年 5月	「収入保障保険」発売 本社を東京都港区赤坂へ移転
10月	李仁/で未示師/宮丘が坂、下砂粒 変額個人年金保険「PCAプラチナ インベストメント   発売
	支統  八十並休険  F GA / ファナ インペストシントリ光光 
平成15年 1月	京都信用金庫と変額個人年金保険の販売で提携
2月	日本聴導犬協会の普及・啓蒙活動のサポートを開始
3月	女性医療保険「PCAメディウーマン」発売
6月	定期保険「PCAシンプロテクト」発売
8月	東京フィルハーモニー交響楽団の活動のサポートを開始
11月	スルガ銀行株式会社と変額個人年金保険の販売で提携
平成16年 1月	
7月	「PCAプラチナ ユニバーサル」に「配偶者定期保険特約」、「生活習慣病入院特約」、「3大疾病保障特約」を追加
10月	「PCAプラチナ インベストメント」に「年金払特約」を追加
平成17年 1月	
4月	いちよし証券株式会社と変額個人年金保険の販売で提携
平成18年 1月	「カスタマーサービス インフォメーションブック」、「お客様サービスコール」を通じたお客様サービスを拡充
2月	株式会社東京スター銀行と変額個人年金保険の販売で提携
4月	スタンダードチャータード銀行と変額個人年金保険の販売で提携
8月	「新逓増定期保険」発売
平成19年 3月	フィッチ・レーティングス社より「A-」の保険会社財務格付を取得
7月	「PCAプラチナ インベストメント」に3つのファンドを増設
平成20年 2月	
7月	終身医療保険「PCAメディスマート   発売
10月	「終身がん保険   発売
. 3, 3	株式会社イオン銀行と終身医療保険の販売で提携
12月	株式会社山形銀行と終身医療保険の販売で提携
平成22年 2月	- 保険商品の新規取扱いを休止し既存契約の履行に注力
—————————————————————————————————————	
1,50201 1/3	

## Ⅰ-02)経営の組織 (平成24年7月24日現在)



#### I. 会社の概況及び組織

## I -03) 店舗網一覧

#### 本社

〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館 TEL:03-6800-0888

#### お客様コンタクトセンター

0120-272-811(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日·祝日·年末年始を除く)

## Ⅱ-04) 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成 2年 7月 2日	10,000百万円	10,000百万円	設立
平成12年11月 1日	8,000百万円	18,000百万円	発行株式数 160千株
平成14年 3月29日	3,000百万円	21,000百万円	発行株式数 60千株
平成14年 9月28日	3,000百万円	24,000百万円	発行株式数 120千株 資本準備金組入額 3,000百万円
平成15年 3月28日	3,500百万円	27,500百万円	発行株式数 140千株 資本準備金組入額 3,500百万円
平成15年 9月19日	1,500百万円	29,000百万円	発行株式数 60千株 資本準備金組入額 1,500百万円
平成16年 3月12日	4,000百万円	33,000百万円	発行株式数 160千株 資本準備金組入額 4,000百万円
平成16年12月20日	1,500百万円	34,500百万円	発行株式数 60千株 資本準備金組入額 1,500百万円
平成17年 3月30日	4,000百万円	38,500百万円	発行株式数 160千株 資本準備金組入額 4,000百万円
平成20年 3月31日	2,500百万円	41,000百万円	発行株式数 100千株 資本準備金組入額 2,500百万円
平成20年 5月30日	1,500百万円	42,500百万円	発行株式数 60千株 資本準備金組入額 1,500百万円
平成20年 9月24日	1,000百万円	43,500百万円	発行株式数 40千株 資本準備金組入額 1,000百万円
平成20年11月25日	2,000百万円	45,500百万円	発行株式数 80千株 資本準備金組入額 2,000百万円
平成20年12月30日	1,000百万円	46,500百万円	発行株式数 40千株 資本準備金組入額 1,000百万円
平成21年 3月31日	1,000百万円	47,500百万円	発行株式数 40千株 資本準備金組入額 1,000百万円

## I-05)株式の総数

発行可能株式総数	2,720千株
発行済株式の総数	1,480千株
当期末株主数	1名

## Ⅱ-06) 株式の状況

#### (1)発行済株式の種類等

<b>然</b> 仁文批 <b>士</b>	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	1,480千株	_

### (2)大株主

₩÷.	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
株主名	持株数	持株比率	持株数	持株比率
プルーデンシャル コーポレーション ホールディングス リミテッド	1,480千株	100.0%	一千株	-%

## Ⅰ-07) 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
プルーデンシャル コーポレーション ホールディングス リミテッド	英国ロンドン市 ローレンス・ポントニー・ヒル	50百万英ポンド	金融持株会社	1978年12月11日	100.0%

## Ⅱ-08) 取締役及び執行役 (平成24年7月24日現在)

役職名	氏名	担当又は主な兼職状況
取締役 代表執行役社長	加藤隆	監査部、人財・総務部、ビジネスアナリシス部、数理レポーティングG担当
社外取締役	リリアン・ラップイン・ウー	プルーデンシャル コーポレーション アジア 保険担当 チーフ・オペレーティング・オフィサー
社外取締役	ステファン・ポール・ビッケル	プルーデンシャル コーポレーション アジア チーフ・リスク・オフィサー
社外取締役	龍 万成	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長兼CEO
執行役	川尻真樹	チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス部担当兼コンプライアンス部へッド
執行役	金田龍二	チーフ・オペレーション・オフィサー、IT部、お客様サービス部、お客様コミュニケーション部担当兼IT部ヘッド
執行役	大和田 徹	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー、インベストメント部、経理部、経営数理部担当

## Ⅱ-09) 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		平成23年度末	
区刀	平成22年度末	平成23年度末	平成22年度	平成23年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	93名	89名	6名	4名	42歳	5年10ヶ月
(男子)	40	40	5	4	44	4年10ヶ月
(女子)	53	49	1	0	41	6年 8ヶ月
営業職員	_	_	_	_	_	_
(男子)	_	_	_	_	_	_
(女子)	_	_	_	_	_	_

## Ⅰ-10) 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

		( <del>+</del> 12·11
区分	平成23年3月	平成24年3月
内勤職員	730	706

(注)平均給与月額は税込定例給与であり、賞与は含んでいません。

## I-11) 平均給与(営業職員)

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

## Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容

### Ⅱ -01) 主要な業務の内容

1. 生命保険業

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容

- 2. 他の保険会社(外国保険業者を含む。)、少額短期保険業者、その他金融業を行う者の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- 3. 国債、地方債又は政府保証債の引受け、募集の取扱い又は売買
- 4. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- 5. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

### Ⅱ -02) 経営方針

表紙裏面をご参照ください。

## Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

## Ⅲ-01) 直近事業年度における事業の概況

P7、P10をご参照ください。

## Ⅲ-02)相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

P11~P12をご参照ください。

## Ⅲ-03)契約者に対する情報提供の実態

P22をご参照ください。

## Ⅲ -04) 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P22をご参照ください。

### Ⅲ-05) 営業職員・代理店教育・研修の概略

P14をご参照ください。

### Ⅲ-06)保険商品一覧

平成22年2月15日より全ての保険商品の新契約のお取扱いを休止しております。

(既にご契約いただいている契約に関する保険金等のお支払いを含む諸手続きや、更新·増額·復活等につきましては引き続きお取り扱いしております。)

## Ⅲ -07) 情報システムに関する状況

P15をご参照ください。

## Ⅲ-08) 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P23をご参照ください。

## Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

					(半位・日カロ)
項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	50,190	38,868	52,464	30,240	32,363
経常利益	△11,355	△11,782	5,202	1,292	2,348
基礎利益	△6,687	△6,736	2,398	1,401	944
当期純利益	△11,620	△12,228	4,280	775	2,147
資本金の額及び発行済株式の総数	41,000	47,500	47,500	47,500	47,500
	1,220,000株	1,480,000株	1,480,000株	1,480,000株	1,480,000株
総資産	159,537	163,232	182,169	177,227	168,613
うち特別勘定資産	50,211	45,778	62,935	57,134	50,622
責任準備金残高	155,768	154,468	166,258	161,081	148,077
貸付金残高	594	1,287	1,513	1,263	1,159
有価証券残高	142,849	146,606	168,092	164,203	159,313
ソルベンシー・マージン比率	924.0%	1,034.3%	1,129.1%	1,106.2%	816.6%
				(591.5%)	
<b>従業員数</b>	175名	187名	138名	93名	89名
保有契約高	433,684	376,047	340,980	289,972	250,286
個人保険	382,007	329,409	277,918	232,421	199,262
個人年金保険	51,677	46,637	63,062	57,550	51,024
団体保険	_	_	_	_	_
団体年金保険保有契約高	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注)1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。 2.平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について、一部変更(マージン算入

## V. 財産の状況

## ▼-01) 貸借対照表

科目 平成22年度末 平成23年度末 (資産の部) 現金及び預貯金 6,802 5,154 現金 預貯金 6,802 5,154 コールローン 1,286 有価証券 164,203 159,313 国債 64,702 61,264 外国証券 37,757 37,618 その他の証券 61,744 60,430 1,263 貸付金 1,159 1,263 1,159 保険約款貸付 代理店貸 35 17 2,514 再保険貸 2,092 その他資産 1,167 905 796 585 未収金 前払費用 56 50 未収収益 182 175 預託金 95 84 金融派生商品 12 仮払金 22 その他の資産 2 △46 貸倒引当金 △29 資産の部合計 177,227 168,613

		(単位:百万円)
科目	平成22年度末	平成23年度末
(負債の部)		
保険契約準備金	163,791	151,707
支払備金	2,710	3,630
責任準備金	161,081	148,077
代理店借	45	28
再保険借	200	188
その他負債	619	836
未払法人税等	3	3
未払金	7	49
未払費用	184	215
預り金	93	64
金融派生商品	272	499
仮受金	57	3
価格変動準備金	119	152
繰延税金負債	_	352
負債の部合計	164,775	153,266
(純資産の部)		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	26,500	26,500
資本準備金	26,500	26,500
利益剰余金	△66,409	△64,262
その他利益剰余金	△66,409	△64,262
繰越利益剰余金	△66,409	△64,262
株主資本合計	7,590	9,737
その他有価証券評価差額金	4,860	5,609
評価·換算差額等合計	4,860	5,609
純資産の部合計	12,451	15,347
負債及び純資産の部合計	177,227	168,613

33 データ編

<sup>2.</sup>平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について、一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、平成19年~22年度、23年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成22年度末の()は平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

Annual Report 2012

#### 注記事項(貸借対照表関係)

(1)有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に進じるものを含む)の評価は、売買日的有価証券 については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平 均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会

平成22年度末

計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責 任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち 持価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平 均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有 価証券の評価差額については外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額 以外の換算差額については為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により

(2)デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3)有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

①平成10年3月31日以前に取得したもの:旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの:IR定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの:定額法によっております。

〈建物以外〉

①平成19年3月31日以前に取得したもの:旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの:定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、 3年間で均等償却を行っております。 (4)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5)貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に削り、次のとおり計 トレておりま す。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下)破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下[実質破綻先]という)に 対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を 控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻 に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額の うち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しております。上記以外の 信権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を信権額に乗 いた金額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格 付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた金額を計上しております。すべての債権 は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産 監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (6)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(8)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次 の方式により計算しています。

の万式により前昇しています。 「標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式、ただい、特別勘定にか かる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3.130百万円積み立ててお

(9)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基

づく定額法により行っております。 2. 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

本お、オフィス撤去時における原状回復に係る資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる 金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。これに伴いその他資産に計上している賃借契約に係る預託金が46百万円減少してお ります。また、経常利益が8百万円減少し、税31前当期純利益が46百万円減少しております。 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針 当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭 等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。 生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているた

め、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(ALM)を 行っております。

(2)金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されておりま す。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監 査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金 対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有して おります。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の 信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。 この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクを減殺する目的

で為替先渡取引を行っております。一般勘定資産における外貨建資産に対しては、ほぼ全額為替 先渡取引により為替変動リスクをヘッジしておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて 金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及 びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告して おります。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分 析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リ スク管理委員会は、資産運用リスク全般の管理状況の確認や審議のために開催され、取締役

会等に必要な報告を行う体制となっております。

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保 有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引 ターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び 資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

②市場リスク管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、複数の保険 型が群パル区分)ごとに責任準備金対応債券を採用し、債券のデュレーション(金利変動)が対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群(小区分)における責任準備金のデュ レーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。 責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、月次で検証

し、一般勘定資産全体の状況と併せて投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報 告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。 なお、当該負債残高の減少に伴い、当年度より個人保険(ただし、一部保険種類を除く)全

平成23年度末

(1)有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に進じるものを含む)の評価は、売買日的有価証券 については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平 均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会 計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責 任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券につ いては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっておりま す。なお、その他有価証券の評価差額については、外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変 動に係る換算差額以外の換算差額について為替差損益として処理しているほかは、全部純資 産直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 ①平成19年3月31日以前に取得したもの:旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの:定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、 3年間で均等僧却を行っております。

(4)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5)貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しておりま す。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」と いう)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に 対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を 控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻 に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権について は、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額の っち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じ ... た額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機 関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資 産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査 部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき責出した額を計上しております。 (7)消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(8)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次

の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にか

かる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 なお、責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する金額10.758百万円が 含まれております。また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を2,010百

万円積み立てております。 (9)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に 基づく定額法によっております。

(10) 当期の明首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤 謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更 及び誤惑の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年 12月4日)を適用しております。

2. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含 めて表示しております。

(2)株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として 表示しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭 等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。 生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているた

め、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(ALM)を 行っております。

(2)金融商品の内容及びリスク

Microsofts は できる 
Microsofts は 
Microsofts は す。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監 査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金 対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有して おります。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資 産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の

信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。 この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクを減殺する目的 で為替先渡取引を行っております。一般勘定資産における外貨建資産に対しては、ほぼ全額為替 先渡取引により為替変動リスクをヘッジしておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて 金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及 『ドキニタリングを行い、その状況を投資委員会及『資産運用リスク管理小委員会に報告して おります。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分 析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リ スク管理委員会は、資産運用リスク全般の管理状況の確認や審議のために開催され、取締役 会等に必要な報告を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保 当社 Clak 現住地川側連絡が住にないて同用リングに関する管理力派でためにのひよります。 有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウン ターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び 資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

②市場リスク管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険 型は、100mm/1920年 実際・川田区部ノーション(金利変動に対して) 契約群に責任準備金対応債券を採用し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範

間でマッチングさせることとしております。 責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、月次で検証 し、一般勘定資産全体の状況と併せて投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報 告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

体で総合的なデュレーションの管理を行うこととしたため、従来設定していた小区分(医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の4区分)を統合いたしました。この変更による損 益への影響はありません。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、外貨建ての有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替先渡取引を利用して ヘッシしております。

(iii)価格変動リスクの管理

/mintaを知り入りの色は 価格変動リスクの管理に関しては、パリュー・アット・リスク(VaR)、市場感応度分析、スト レステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報 告しております。

(iv)デリバティブ取引 当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、現在は為替リスクに対しての為替先渡取引のみを利用しております。

(4)金融商品時価に関する重要な前提条件等

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法 で算定された価額によっております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。 (5)金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

			(単位:百万円)
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,802	6,802	_
コールローン	1,286	1,286	_
有価証券			
売買目的有価証券	53,494	53,494	_
満期保有目的債券	598	621	22
責任準備金対応債券	64,103	65,735	1,632
その他有価証券	46,006	46,006	_
貸付金			
保険約款貸付	1,263	1,263	_
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの(※1)	(260)	(260)	_

(※1)金融派生商品によって生じた債権・債務は正味の純額で表示しており、合計で正味の債務となる

項目については、( )で示しております。 (注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

〕現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に

よっております。 ②コールローン

額も同額であります。

コールローンは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。

③有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

保険約款貸付は、当該貸付を解約返雇金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設け は、 でおらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 ⑤金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額はO 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1)貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の運延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかっ た貸付金(貸倒價却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人 税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は 同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又

は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2)貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ

月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減

免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったも ので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は57,134百万円であります。なお、負債の

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は6百万円、金銭債務の総額は5百万円であります。

7. 線延税金資産の発生の主な原因別内訳は線越火損金9.485百万円でありますが、ビジネスブランにおける今後の収支見通し及び税務上の繰越火損金の額からみて将来の税金負担額に影響を 与えないと判断したため計上しておりません。

8. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸2.478百万円を含んでおります。

9. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額9.440百万円 を含んでおります。

10.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付 した部分に相当する支払備金の金額は19百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付し た部分に相当する責任準備金の金額は47百万円であります。

11.1株当たり純資産額は、8.413円15銭であります。純資産の部の合計額を期末の発行済株式数 で除して算定しております。 12.外貨建資産の額は、13.055百万円であります。(主な外貨額157百万米ドル)

外貨建負債の額は、6百万円であります。(主な外貨額0百万香港ドル) 13.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の 今後の負担見積額は341百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(ii)為替リスクの管理

(iii)価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(VaR)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報 告しております。

がデリバティブ取引 当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、現在は為替リス クに対しての為替先渡取引のみを利用しております。 (4)金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

			(単位:白万円
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	5,154	5,154	_
有価証券			
売買目的有価証券	48,255	48,255	_
満期保有目的債券	599	616	17
責任準備金対応債券	60,665	63,861	3,196
その他有価証券	49,794	49,794	_
貸付金			
保険約款貸付	1,159	1,159	_
貸倒引当金(※1)	△0	△0	_
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの(※2)	(499)	(499)	_

(米1) 貸付金に対する貸削引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は斡鎖で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 ①現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に よっております。

②有価証券 債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関か ら提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定 されるため、帳簿価額を時価としております。

海替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1)貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破廃先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかっ た貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人 税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は

同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又 は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

が付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ 月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件綱和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減 免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったも ので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は50,622百万円であります。なお、負債の 額も同額であります。

額10回額でのります。 開係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は46百万円であります。 : 緩延税金資産の総額は、8,732百万円、緩延税金負債の総額は、352百万円であります。また、 繰延税金資産の総額からその全額を評価性引当金として控除しております。繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、繰越欠損金7.167百万円、保険契約準備金1.136百万円であります。繰 延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金352百万円であります。なお、 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」 (平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要 な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、縁延税金資産及び 縁延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が 平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日 以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により繰延税金負債は 62百万円の減少となります。 8. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸1,932百万円を含んでおります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付 した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は15百万円、同規則第71条 第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の

金額は39百万円であります。 10.1株当たりの純資産額は、10,369円97銭であります。

11 外貨建資産の額は、14 170百万円であります。(主な外貨額171百万米ドル)

今後の負担見積額は354百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

35 データ編

#### ▼-02) 損益計算書

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	30,240	32,363
保険料等収入	22,285	16,753
保険料	17,205	13,032
再保険収入	5,080	3,720
資産運用収益	2,656	2,415
利息及び配当金等収入	2,031	2,060
預貯金利息	0	0
有価証券利息·配当金	1,995	2,029
貸付金利息	33	29
その他利息配当金	3	1
有価証券売却益	35	28
金融派生商品収益	589	_
	509	310
為替差益	_	
貸倒引当金戻入額	F 200	16
その他経常収益	5,298	13,194
年金特約取扱受入金	118	186
保険金据置受入金	_	1
責任準備金戻入額	5,177	13,003
その他の経常収益	3	3
経常費用	28,947	30,015
保険金等支払金	23,123	24,322
保険金	1,454	4,136
年金	128	221
給付金	1,218	1,196
解約返戻金	14,468	14,106
その他返戻金	106	154
再保険料	5,746	4,506
責任準備金等繰入額	623	919
支払備金繰入額	623	919
資産運用費用	2,007	2,032
支払利息	0	0
有価証券売却損	_	5
金融派生商品費用	_	280
為替差損	1,441	_
貸倒引当金繰入額	15	_
その他運用費用	54	44
特別勘定資産運用損	495	1,702
事業費	3,121	2,686
その他経常費用	71	53
税金	61	44
その他の経常費用	9	8
経常利益	1,292	2,348
特別利益	2	_
固定資産等処分益	2	_
特別損失	516	197
固定資産等処分損	2	_
減損損失	398	165
価格変動準備金繰入額	33	32
その他特別損失	82	_
税引前当期純利益	778	2,150
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	775	2,147
□≒304.24.7mm	113	۷,۱۹/

#### 注記事項(損益計算書関係)

平成22年度	平成23年度
1.関係会社との取引による費用の総額は8百万円であります。	1.関係会社との取引による費用の総額は17百万円であります。
2.有価証券売却益の主な内訳は、公社債投信30百万円、国債4百万円であります。	2.有価証券売却益の内訳は、国債等債券28百万円であります。
3.金融派生商品収益には評価益が352百万円含まれております。	3.有価証券売却損の内訳は、外国証券5百万円であります。
4.1株当たり当期純利益は523円77銭であります。算定上の基礎である当期純利	4.支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準
益及び普通株式に係る当期純利益はともに775百万円、普通株式の期中平均	備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は7百万円であります。

5.金融派生商品費用には評価損が238百万円含まれております。 6.1株当たりの当期純利益は1,450円72銭であります。算定上の基礎である当期 純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに2,147百万円、普通株式の期

中平均株数は、1,480,000株であります。

- 株数は、1,480,000株であります。 5.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入466百 万円を含んでおります。
- 6.当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産をグルービングした方法 保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの 資産グループとしております。
- (2)減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
- 当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローに よって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額(398百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)回収可能価額の算定方法
- 回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込ま れる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定 しております。 7.その他特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38百万円及び
- 事業構造転換に伴い賃借契約を一部終了した際に発生した原状回復費用37百 8.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
- 7.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入199百 万円を含んでおります。 8.当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産をグルーピングした方法
  - 保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの 資産グループとしております。
  - (2)減損損失の認識に至った経緯
  - 7.病病病状で200歳に主ごたは時 当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローに よって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物付属設備	9百万円
器具及び備品	40百万円
自社利用のソフトウェア	115百万円
減損損失 計	165百万円

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込ま れる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## ▼-03)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	778	2,150
減損損失	398	165
支払備金の増減額(△は減少)	623	919
責任準備金の増減額(△は減少)	△5,177	△13,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△16
価格変動準備金の増減額(△は減少)	33	32
利息及び配当金等収入	△2,031	△2,060
有価証券関係損益(△は益)	△35	△22
金融派生商品損益(△は益)	△589	280
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	1,441	△310
特別勘定資産運用損益(△は益)	495	1,702
有形固定資産関係損益(△は益)	△0	
代理店貸の増減額(△は増加)	7	17
再保険貸の増減額(△は増加)	398	422
その他資産(除く投資活動関連·財務活動関連)の増減額(△は増加)	204	122
代理店借の増減額(△は減少)	△26	△17
再保険借の増減額(△は減少)	<i></i> 20	 △11
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△362	△56
	△3,851	△9,685
利息及び配当金等の受取額	2,142	2,192
利息の支払額	∠,142 △0	∠,132 △0
その他		3
法人税等の支払額	△3	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	<u></u> △7,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,712	
有価証券の取得による支出	△12,737	△9,623
有価証券の売却・償還による収入	15,310	14,230
貸付けによる支出	△2,142	△676
貸付金の回収による収入	2,427	802
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)	236	△41
その他	5	
資産運用活動計	3,100	4,692
(営業活動及び資産運用活動計)	( 1,387)	(△2,801)
1 日本沿場及り気圧を活出場所が 有形固定資産の取得による支出	△28	△49
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△413	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,660	4,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	_	_
現金及び現金同等物に係る換算差額	_	_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	947	△2,934
現金及び現金同等物期首残高	7,141	8,088
現金及び現金同等物期末残高	8,088	5,154
シャーン シャー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー	0,000	5,151

- (注) 1.キャッシュ・フロー計算書上の現 金及び現金同等物には、手許 現金、随時引き出し可能な預金 及び取得日から3ヵ月以内に満 期の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期投資を計上 しております。 2.金額は記載単位未満を切り捨
  - てて表示しております。

## ▼-04) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

TVD.	T-1005	(単位:百万円)
科目	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	47,500	47,500
資本剰余金	,	,
資本準備金		
	26 500	26 500
当期首残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	26,500	26,500
資本剰余金合計		
当期首残高	26,500	26,500
当期変動額	,	·
当期変動額合計	_	_
当期末残高	26,500	26,500
	20,300	20,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△67,184	△66,409
当期変動額		
当期純利益	775	2,147
当期変動額合計	775	2,147
当期末残高	△66,409	△64,262
利益剰余金合計	00,403	
	↑ C7 104	↑ CC 400
当期首残高	△67,184	△66,409
当期変動額		
当期純利益	775	2,147
当期変動額合計	775	2,147
当期末残高	△66,409	△64,262
株主資本合計		
当期首残高	6,815	7,590
当期変動額	,	·
当期純利益	775	2,147
	775	
当期変動額合計		2,147
当期末残高	7,590	9,737
評価·換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,234	4,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	749
当期変動額合計	625	749
当期末残高	4,860	5,609
ヨ州木及同   評価・換算差額等合計	7,000	5,009
	4.224	4.000
当期首残高	4,234	4,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	749
当期変動額合計	625	749
当期末残高	4,860	5,609
純資産合計		
当期首残高	11,050	12,451
当期変動額	11,030	12,131
当期終利益	775	2 1 47
	775	2,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	749
当期変動額合計	1,401	2,896
当期末残高	12,451	15,347

#### 注記事項(株主資本等変動計算書関係)

	平成22年度				平成23年度					
1.発行済株式	1.発行済株式の種類及び総数に関する事項					1.発行済株式	代の種類及び終	総数に関する	事項	
株式の 種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数		株式の 種類	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
普通株式	1,480千株	一千株	一千株	1,480千株		普通株式	1,480千株	一千株	一千株	1,480千株
2.金額は記載	2.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					2.金額は記載	ば単位未満をは	刃り捨てて表え	示しております	۲.

## ▼-05) 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

			(	- H > 3 1 3 ( > 0 )
区分	平成22年度	末	平成2	3年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	_			_
危険債権	_			-
要管理債権	6			0
小計	6			0
(対合計比)	( 0.5)	)	(	0.0)
正常債権	1,280		1	,171
合計	1,286		1	,171

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に 際っている修教者に対する債権のがこれらに進ずる債権です
  - 施田如文は中土于杭門和のヤコン(守の事由により根土を収離に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政 状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び 利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。 なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支 払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及びに掲げる 債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶 予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金
  - (注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## ▼-06) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

				( <del>+</del> L	T. D 71 17 /0/
区分		平成2	2年度末	平成2	3年度末
破綻先債権額	1		_		_
延滞債権額	2		_		_
3ヵ月以上延滞債権額	3		0		0
貸付条件緩和債権額	4		_		_
合計	1)+2+3+4		0		0
(貸付残高に対する比	率)	(	0.0)	(	0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権
  - 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権 及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払 を猶予したもの以外の貸付金です。
  - を猶予したもの以外の貸付金です。 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
  - 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## ▼-07) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

## ▼-08)保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

		(単位・日力片
項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー·マージン総額 (A)	18,229	20,249
資本金等	7,590	9,737
価格変動準備金	119	152
危険準備金	1,162	1,025
一般貸倒引当金	13	5
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,374	5,365
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,968	3,963
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び		
負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	_
持込資本金等	_	_
控除項目	_	_
その他	_	_
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	6,162	4,959
保険リスク相当額 Ri	587	520
第三分野保険の保険リスク相当額 Rs	254	239
予定利率リスク相当額 R2	703	679
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	701	599
資産運用リスク相当額 R3	4,495	3,453
経営管理リスク相当額 R4	202	164
ソルベンシー・マージン比率 (A)/{(1/2)×(B)}×100	591.5%	816.6%

- (注) 1.平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、平成22年会融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン算入の総額及びリスクの合計額の算出基準にでが、て一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年3月期に開る基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

  2.「全期チルメル式責任準備金相当
- 2.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を記載しております。
- 3.「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しております。 4.「最低保証リスク相当額 R<sub>7</sub>」は標

準的方式を用いて算出しています。

#### 保険金等の支払能力の充実の状況(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

	(半位・日月日)
項目	平成22年度末
ソルベンシー·マージン総額 (A)	21,621
資本金等	7,590
価格変動準備金	119
危険準備金	1,162
一般貸倒引当金	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,374
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,360
持込資本金等	_
負債性資本調達手段等	_
控除項目	_
その他	_
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,908
保険リスク相当額 R1	587
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	254
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	236
最低保証リスク相当額 R7	1,257
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	2,184
経営管理リスク相当額 R4	135
ソルベンシー·マージン比率 (A)/{(1/2)x(B)}×100	1,106.2%

- (注) 1.左記は、保険業法施行規則第86 条、第87条及び平成8年大蔵省告 示第50号の規定に基づいて算出 しています。
  - います。 ※「全期チルメル式責任準備金相 当額超過額」は、平成8年大蔵省 告示第50号第1条第3項第1号に 規定する額を記載する。
- 日本部と新する。 規定する額を記載する。 2.「資本全等」は貸借対照表の「純資 産の部合計」から評価・換算差額 等を控除した額を記載しています。 3.「最低保証リスク相当額 R・」は標

準的方式を用いて算出しています。

## ▼-09)有価証券等の時価情報(会社計)

#### (1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成22	2年度末	平成23年度末			
区力	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		
売買目的有価証券	53,494	126	48,255	△572		

#### ②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

		平	成22年度	末			平	成23年度	末	
区分	帳簿価額	時価	差損益「			帳簿価額	時価	差損益		
	収冷皿的	四山岡	左1共皿	差益	差損	とは関わり	ь/J IШ	/工!只皿	差益	差損
満期保有目的の債券	598	621	22	22	_	599	616	17	17	-
責任準備金対応債券	64,103	65,735	1,632	1,688	56	60,665	63,861	3,196	3,196	_
子会社·関連会社株式	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_
その他有価証券	41,145	46,006	4,860	4,860	_	43,832	49,794	5,961	5,961	_
公社債	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_
株式	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_
外国証券	13,565	18,399	4,834	4,834	_	14,030	19,559	5,529	5,529	_
公社債	3,726	7,538	3,811	3,811	_	3,788	7,711	3,922	3,922	_
株式等	9,838	10,861	1,022	1,022	_	10,241	11,848	1,606	1,606	_
その他の証券	27,580	27,606	26	26	_	29,802	30,234	432	432	_
買入金銭債権	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_
譲渡性預金	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_
その他	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_
合計	105,847	112,363	6,515	6,572	56	105,096	114,271	9,175	9,175	_
公社債	64,702	66,356	1,654	1,711	56	61,264	64,477	3,213	3,213	_
株式	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_
外国証券	13,565	18,399	4,834	4,834	_	14,030	19,559	5,529	5,529	_
公社債	3,726	7,538	3,811	3,811	_	3,788	7,711	3,922	3,922	_
株式等	9,838	10,861	1,022	1,022	_	10,241	11,848	1,606	1,606	_
その他の証券	27,580	27,606	26	26	_	29,802	30,234	432	432	_
買入金銭債権	-	_	-	-	_	_	_	_	_	_
譲渡性預金	-	_	-	-	_	_	_	_	_	-
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### 満期保有日的の債券

(単位:百万円)

平成22年度末       平成23年度末         貸借対照表計上額       時価       差額       貸借対照表計上額       時価       差額												
57/\		平成22年度末			平成23年度末							
<b>区</b> 方	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額						
時価が貸借対照表計上額を	598	621	22	599	616	17						
超えるもの												
公社債	598	621	22	599	616	17						
外国証券	_	_	_	_	_	_						
その他	_	_	_	_	_	_						
時価が貸借対照表計上額を	_	_	_	_	_	_						
超えないもの												
公社債	_	_	_	_	_	_						
外国証券	_	_	_	_	_	_						
その他	_	_	_	_	_	_						

#### 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

VIII 1 1/10 III 37 0 17 0 7						(+12.17)11)
57./\		平成22年度末			平成23年度末	
区分	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	58,942	60,631	1,688	60,665	63,861	3,196
公社債	58,942	60,631	1,688	60,665	63,861	3,196
外国証券	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	5,160	5,103	△56	_	_	_
公社債	5,160	5,103	△56	_	_	_
外国証券	-	_	_	_	_	_
その他	-	_	_	_	_	_

#### その他有価証券

(単位:百万円)

57./\		平成22年度末			平成23年度末									
区分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額								
貸借対照表計上額が	41,145	46,006	4,860	43,832	49,794	5,961								
帳簿価額を超えるもの														
公社債	_	_	_	_	_	_								
株式	_	_	_	_	_	_								
外国証券	13,565	18,399	4,834	14,030	19,559	5,529								
その他の証券	27,580	27,606	26	29,802	30,234	432								
買入金銭債権	_	_	_	_	_	_								
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_								
その他	_	_	_	_	_	_								
貸借対照表計上額が	_	_	_	_	_	_								
帳簿価額を超えないもの														
公社債	_	_	_	_	_	_								
株式	_	_	_	_	_	_								
外国証券	_	_	_	_	_	_								
その他の証券	_	-	_	_	_	_								
買入金銭債権	_	_	_	_	_	_								
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_								
その他	_	_	_	_	_	_								

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

#### (2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### (3)デリバティブ取引の時価情報

#### 1. 定性的情報

#### ①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は以下のとおりです。

●通貨関連:為替予約

#### ②取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産の為替リスクに対する有効なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的に利用を限定しています。

#### ③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な利用目的は、以下のとおりです。

● 「通貨関連取引」は、外貨建て資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。

#### ④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は価格変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係る市場リスクは減殺され、限定的なものとなっています。また、取引形態は格付等を勘案し、信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

#### ⑤リスク管理体制

リスク管理方針は社内規程に基づき、基本方針、ヘッジ方針、リスクモニタリング方法、ヘッジ対象及び手段、ヘッジ有効性の検証方法等を策定し、運営されています。

取引ならびに運用状況につきましては、ヘッジ対象資産とヘッジ手段の損益をトータルで把握する等、包括的な管理を行っており、その状況は投資委員会等に報告されています。

#### ⑥定量的情報に関する補足説明

ヘッジ有効性検証では、ヘッジ対象とヘッジ手段の間で方針どおり、ほぼ100%のヘッジ効果を確認しています。

#### 2.定量的情報

#### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

						(+ In . In /) 1/
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	_	_	_	_	_	_
ヘッジ会計非適用分	_	△499	_	_	_	△499
合計	_	△499	_	_	_	△499

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

#### ②ヘッジ会計が適用されていないもの 金利関連

該当ありません。

通貨関連

(単位:百万円)

			平成22	2年度末			平成23	3年度末	
区分	種類	契約	契約額等		差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超	時価	左摂紐		うち1年超	时删	左摂無
	為替予約								
	売建	13,194	_	13,454	△260	13,544	_	14,044	△499
	(うち米ドル)	6,908		6,897	10	8,379	_	8,713	△333
	(うちオーストラリア・ドル)	3,223		3,383	△159	2,527	_	2,616	△88
	(うちシンガポール・ドル)	1,371	_	1,386	△15	1,245	_	1,320	△75
店頭	(うち韓国ウォン)	1,691		1,787	△96	1,392	_	1,393	△1
頭	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	(うち米ドル)	_	_	_	_	_	_	_	_
	(うちオーストラリア・ドル)	_	_	_	_	_	_	_	_
	(うちシンガポール・ドル)	_	_	_	_	_	_	_	_
	(うち韓国ウォン)	_	_	_	_	_	_	_	_
	合計				△260				△499

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

#### 株式関連

該当ありません。

#### 債券関連

該当ありません。

#### その他

該当ありません。

#### ③ヘッジ会計が適用されているもの

### ▼-10)経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

			(単位・日月月
		平成22年度	平成23年度
基礎利益	Α	1,401	944
キャピタル収益		624	424
金銭の信託運用益		_	_
売買目的有価証券運用益		_	_
有価証券売却益		35	28
金融派生商品収益		589	_
為替差益		_	310
その他キャピタル収益		_	86
キャピタル費用		1,450	285
金銭の信託運用損		_	_
売買目的有価証券運用損		_	_
有価証券売却損		_	5
有価証券評価損		_	_
金融派生商品費用		_	280
為替差損		1,441	_
その他キャピタル費用		9	_
キャピタル損益	В	△826	139
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	575	1,083
臨時収益		734	1,264
再保険収入		_	_
危険準備金戻入額		85	136
個別貸倒引当金戻入額		_	8
その他臨時収益		649	1,120
臨時費用		16	_
再保険料		_	_
危険準備金繰入額		_	-
個別貸倒引当金繰入額		16	-
特定海外債権引当勘定繰入額		_	-
貸付金償却		_	-
その他臨時費用		_	_
臨時損益	С	717	1,264
経常利益	A+B+C	1,292	2,348

<sup>(</sup>注) 1.利息及び配当金等収入のうちキャピタル収益に該当する金額をその他キャピタル収益として記載しております。また同額を基礎利益

### ▼-11) 会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成23年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の計算書類等について、 有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。

### ▼-12) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

### ▼-13) 代表者による財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社は、金監第2835号「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について」に基づき、代表者が財務諸表に記載された事項が適正であること及び当該財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。

#### ▼ -14 保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせるような事象等

該当ありません。

## VI. 業務の状況を示す指標等

### Ⅵ -01) 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1)決算業績の概況

P10をご参照ください。

#### (2)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

		平成2	2年度末		平成23年度末				
区分	件数		金	â額	件	数	金額		
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	143	91.8	232,421	83.6	132	92.1	199,262	85.7	
個人年金保険	12	95.3	57,550	91.3	11	94.0	51,024	88.7	
団体保険	_	_	_	_	_	_	_	_	
団体年金保険	_	_	_	_	_	_	_	_	

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

#### 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

	平成22年度							平成23年度				
区分	件	数		金額			件数			金額		
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	0	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
個人年金保険	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
団体保険	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_
団体年金保険	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

(注)個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

#### (3)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分		平成22年度末		平成23年度末	
	区刀		前年度末比		前年度末比
個人保険		17,129	83.2	13,638	79.6
個人年金	保険	5,806	92.7	5,301	91.3
合計		22,935	85.5	18,939	82.6
うち医療	保障·生前給付保障等	4,300	91.6	3,894	90.6

#### 新契約

(単位:百万円、%)

\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	区分		平成22年度		3年度
<u> </u>	/)		前年度比		前年度比
個人保険		0	0.0	_	_
個人年金保険		61	11.7	41	67.9
合計		60	1.0	41	68.1
うち医療保障・	生前給付保障等	0	0.0	_	_

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. [医療保障・生前給付保障等] については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

から控除しております。 2.追加責任準備金の取崩額をその他臨時収益として記載しております。

## VI. 業務の状況を示す指標等

#### (4)保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分			保有金額			
				以22年度末	4	成23年度末
		個人保険		232,421		199,262
		個人年金保険	(	57,012 )	(	50,513 )
	普通死亡	団体保険		_		_
		団体年金保険		_		_
		その他共計		289,434		249,775
		個人保険	(	85,428 )	(	77,424 )
死		個人年金保険	(	6,695)	(	6,157)
死亡保障	災害死亡	団体保険		_		-
障		団体年金保険		_		-
		その他共計	(	92,123 )	(	83,582 )
		個人保険	(	272,835 )	(	214,626 )
	7.0%.0	個人年金保険		_		-
	その他の	団体保険		_		_
	条件付死亡	団体年金保険		_		_
		その他共計	(	272,835 )	(	214,626 )
		個人保険		13,731		8,587
	`+++n	個人年金保険		57,012		50,513
	満期· 生存給付	団体保険		_		_
		団体年金保険		_		_
		その他共計		70,743		59,101
		個人保険	(	-)	(	-)
生		個人年金保険	(	130)	(	146 )
生存保障	年金	団体保険		_		_
障		団体年金保険		_		_
		その他共計	(	130 )	(	146 )
		個人保険		_		_
		個人年金保険		538		510
	その他	団体保険		_		_
		団体年金保険		_		_
		その他共計		538		510
		個人保険	(	459 )	(	431 )
		個人年金保険	(	-)	(	-)
	災害入院	団体保険				
		団体年金保険		_		_
		その他共計	(	459)	(	431 )
		個人保険	(	460 )	(	432 )
入		個人年金保険	(	-)	(	-)
院	疾病入院	団体保険				
入院保障		団体年金保険		_		_
		その他共計	(	460 )	(	432 )
		個人保険	(	977 )	(	870 )
	7.0/11.0	個人年金保険	(	-)	(	-)
	その他の	団体保険				
	条件付入院	団体年金保険		_		_
		その他共計	(	977 )	(	870 )

(単位:件)

					(+12.11
∇4	区分		保有件数		
			平成22年度末		平成23年度末
	個人保険	(	1,850)	(	1,675)
	個人年金保険		_		_
障害保障	団体保険		_		_
	団体年金保険		_		_
	その他共計	(	1,850)	(	1,675)
	個人保険	(	93,814)	(	86,429)
	個人年金保険		_		_
手術保障	団体保険		_		_
	団体年金保険		_		_
	その他共計	(	93,814)	(	86,429)

- (注) 1.( )内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
- 人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の責任準備金を表します。 3.生存保障の年金欄の金額は、年金
- 3. 生存体障の千金(物の金額は、千金 年額を表します。 4. 生存保障のその他欄の金額は個人 年金保険(年金支払開始後)の責任 準備金を表します。 5.入院保障欄の金額は入院給付日額
- 5.人阮休晫禰仞霊額は人阮紹刊日報を表します。6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

#### (5)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額		
		平成22年度末	平成23年度末	
	終身保険	20,882	19,398	
死亡保険	定期付終身保険	_	_	
% L 体限	定期保険	95,925	82,678	
	その他共計	218,866	190,826	
	養老保険	13,555	8,435	
<b>北京日本/伊隆</b>	定期付養老保険	_	_	
生死混合保険	生存給付金付定期保険	_	_	
	その他共計	13,555	8,435	
生存保険		_	-	
年金保険	個人年金保険	57,550	51,024	
	災害割増特約	8,204	7,327	
	傷害特約	10,793	9,739	
災害·疾病関係特約	災害入院特約	44	39	
火百	疾病特約	9	8	
	成人病特約	_	_	
	その他の条件付入院特約	251	234	

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の 東任準備金です。ただし、個人変額 年金保険については、保険料積立金 を計上しています。 2.入院特約の金額は入院給付日額を

表します。

#### (6)異動状況の推移

#### ①個人保険

(単位:件、百万円、%)

度 注額 2,421 — 7,545
2,421
_
– 7,545
,545
441
_
539
2,000
931
_
,200
∆752
,772
,262
14.3)
,159
-)
4 / 5

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

#### ③団体保険

(単位:件、百万円、%)

			(+1-	11 ( 11 ) 31 30 707
VΑ	平成22年度		平成2	3年度
区分	件数	金額	件数	金額
年始現在	_	_	_	_
新契約	_	_	_	_
更新	_	_	_	_
中途加入	_	_	_	_
保険金額の増加	_	_	_	_
死亡	_	_	_	_
満期	_	_	_	_
脱退	_	_	_	_
保険金額の減少	( -)	_	( -)	_
解約	_	_	_	_
失効	_	_	_	_
その他の異動による減少	_	_	_	_
年末現在	_	_	_	_
(増加率)	( -)	( -)	( -)	( -)
純増加	_	_	_	_
(増加率)	( -)	( -)	( -)	( -)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。 2.件数は被保険者数を表します。

#### ②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

© 1 T			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
区分	平成2	2年度	平成23年度	
上方	件数	金額	件数	金額
年始現在	13,232	63,062	12,606	57,550
新契約	_	_	_	_
復活	_	_	_	_
転換による増加	_	_	_	_
死亡	75	517	90	1,058
支払満了	_	_	3	_
金額の減少	( 195)	489	( 167)	220
転換による減少	_	_	_	_
解約	563	4,265	679	3,559
失効	_	_	_	_
その他の異動による減少	△12	238	△15	1,686
年末現在	12,606	57,550	11,849	51,024
(増加率)	( △4.7)	( △8.7)	( △6.0)	( △11.3)
純増加	△626	△5,511	△757	△6,525
(増加率)	(△162.4)	(△133.6)	( -)	( -)
(注) 夕頻け 年今古り間始	前切めて生み	士+/ 胆松悠‡	刃約の書作業	供入の入計で

(注)金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

#### (7)契約者配当の状況

## Ⅵ-02)保険契約に関する指標等

#### (1)保有契約増加率

区分	平成22年度	平成23年度
個人保険	△16.4	△14.3
個人年金保険	△8.7	△11.3
団体保険	_	_
団体年金保険	_	_

#### (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度
新契約平均保険金	0	_
保有契約平均保険金	1,615	1,503

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

#### (3)新契約率(対年度始)

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度
個人保険	0	0
個人年金保険	0	0
団体保険	_	_

(注)転換契約は含んでいません。

#### (4)解約失効率(対年度始)

. ,		(半位・/0)
区分	平成22年度	平成23年度
個人保険	12.1	10.8
個人年金保険	7.5	6.6
団体保険	_	_

(注)個人保険及び団体保険については、契約高の減額、増額及び契約復活高に より解約・失効高の修正を行い、解約・失効率を算出しています。

#### (5)個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

(-)   -  ( -  ( -  ( -  ( -  ( -  ( -  (	3111174114733-174137	(十四・11)
平成22年度	平成23年度	
0	_	

(注)1.平均月払保険料×12を表示しています。 2.転換契約は含んでいません。

#### (6)死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率		
平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	
2.43	2.59	2.58	2.50	

#### (7)特約発生率(個人保険)

(1) 13/13/13/13/13/1			
区分		平成23年度	
件数	_	_	
金額	_	_	
件数	0.00	0.00	
金額	0.00	0.00	
件数	2.49	3.64	
金額	73.87	91.07	
件数	46.75	43.54	
金額	746.47	459.85	
件数	_	_	
金額	_	_	
件数	48.63	38.53	
件数	_	_	
	金件	金額     一       件数     0.00       金額     0.00       件数     2.49       金額     73.87       件数     46.75       金額     746.47       件数     —       金額     —       件数     48.63	

#### (8)事業費率(対収入保険料)

平成22年度	平成23年度
18.1	20.6

#### (9)保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の数 (選位:社)

		(+1±-1±
平成22年度	平成23年度	
4	4	
( –)	( -)	

(10)保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払 再保険料の額が大きい上位5社に対する支払 再保険料の割合

	( )
平成22年度	平成23年度
100.0	100.0
( -)	( -)

(11)保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格 付機関による格付に基づく区分ごとの支払再 保険料の割合

格付区分	平成22年度	平成23年度
AA-	91.4	98.1
	( -)	( -)
A+	8.6	1.9
	( -)	( -)

(注)平成24年3月度末現在のスタンダード&プアーズによる格付に基づいております。

#### (12)未だ収受していない再保険金の額

•	(丰位・日川1)
平成22年度	平成23年度
278	409
( -)	( -)

(注)(9)から(12)の下段()は、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料 積立金を積み立てないとした第三分野保険の契約に係る値です。

#### (13)第三分野保険の給付事由又は保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合

		( 1
区分	平成22年度	平成23年度
第三分野発生率	27.0	30.1
医療(疾病)	21.8	23.9
がん	32.9	37.6
介護	_	_
その他	17.7	14.3

## Ⅵ -03) 経理に関する指標等

#### (1)支払備金明細表

(単位:百万円)

区分		平成22年度末	平成23年度末
	死亡保険金	386	494
	災害保険金	31	10
保険金	高度障害保険金	8	0
金	満期保険金	2	81
	その他	_	_
小計		429	586
年金		_	0
給付金		386	347
解約返戻金		1,879	2,687
保険金据置支払金		_	_
その他共計		2,710	3,630

#### (2)責任準備金明細表

(単位:百万円)

一/大 工一   加工・ノバイン (単位・日万円)				
X	分	平成22年度末	平成23年度末	
	個人保険	99,912	93,746	
	(一般勘定)	99,912	93,746	
	(特別勘定)	_	_	
	個人年金保険	60,006	53,305	
	(一般勘定)	3,056	2,846	
	(特別勘定)	56,949	50,459	
	団体保険	_	_	
	(一般勘定)	_	_	
責任準備金 (除危険準備金)	(特別勘定)	_	_	
	団体年金保険	_	_	
	(一般勘定)	_	_	
	(特別勘定)	_	_	
	その他	_	_	
	(一般勘定)	_	_	
	(特別勘定)	_	_	
	小計	159,918	147,052	
	(一般勘定)	102,969	96,593	
	(特別勘定)	56,949	50,459	
危険準備金		1,162	1,025	
合計		161,081	148,077	
(一般勘定)		104,131	97,618	
(特別勘定)		56,949	50,459	

#### (3)責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計	
平成22年度末	149,906	10,012	_	1,162	161,081	
平成23年度末	139,212	7,839	_	1,025	148,077	

平成22年度末 平成23年度末

#### (4)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

#### ①責任準備金の積立方式、積立率

(危険準備金を除く)

			1790 17271	1/3000 1/2011
		定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		終身保険	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金	養老保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積	対象契約	個人変額年金保険	平成8年大蔵省告示第48号に定める方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める方法
積立方式	-	その他	平準純保険料式	平準純保険料式
左	,	災害·疾病入院保険	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金	交通傷害給付金付災害割増定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
	対象外契約	個人変額年金保険	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方法	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方法
		その他	平準純保険料式	平準純保険料式
Ι.	責立率 「合除進備全を除く)	1	102.0%	101.4%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。 積立金、及び未経過保険料に対しての積立率を記載しています。なお、平成18年度より、一部保 険契約の将来にわたる健全性を維持するため、追加して責任準備金を積み立てています。

#### ②責任準備金残高(契約年度別) (単位:百万円)

		(+4-477137
契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	_	_
1981年度~1985年度	_	_
1986年度~1990年度	828	6.00%~5.50%
1991年度~1995年度	15,399	6.00%~3.50%
1996年度~2000年度	31,263	3.30%~2.00%
2001年度~2005年度	10,883	1.75%~1.00%
2006年度~2010年度	36,063	1.75%~0.75%
2011年度	90	1.75%~0.75%

- (注)1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責 任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除 く)を記載しています。
  - 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係 る主な予定利率を記載しています。

## (5)特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

#### ①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	2,455	2,281

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象 としています。 2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

#### ②算出方法、その計算の基礎となる係数

計算方法			平成8年大蔵	省告示第48号第5項第1号に定める標準的方式			
	① 死亡率		平成8年大蔵	省告示第48号第5項第1号に定める率			
	2 }	割引率	1.5%	   平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号に定める率			
	3 ‡	期待収益率	1.5%	十成0千人咸省百小第40万第3項第1万に定める率			
		(1)国内株式	18.4%				
	(4)	(2)円貨建債券	3.5%	   平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号に定める率			
計算の基礎となる係数	④   ボラニ	(3)外国株式	18.1%	一十八〇千八成百百八五十〇万五〇次五十万にためる平			
	フティリティ	イ	루	루 [	(4)外貨建債券	12.1%	
			(5)短期金融市場商品	0.3%			
		(6)新興成長国株式	31.2%	   保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率			
		(7)新興成長国債券	22.7%	体体が及び負性生産の発出力が自じためる中			
		(8)不動産投資信託	18.6%				

#### (6)契約者配当準備金明細表

該当ありません。

#### (7)引当金明細表

(単位:百万円)

	区分	前期末 残高	当期末 残高	当期増減 (△)額	計上の理由及び 算定方法
貸倒	一般貸倒引当金	13	5	△8	
貸倒引当金	個別貸倒引当金	32	24	△8	注記事項(貸借対照表)に 記載のとおりです。
価格変動準備金		119	152	32	

#### (8)特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

#### (9)資本金等明細表

(単位:百万F

•					(半1)	L-0110
区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		47,500			47,500	
3	ち既発行株式					
	普通株式	(1,480,000株)	( 一株)	( 一株)	(1,480,000株)	
	自世体以	47,500	_	_	47,500	
	計	47,500	_	_	47,500	
資	本剰余金					
	資本準備金	26,500	_	_	26,500	
	計	26,500	_	_	26,500	

#### (10)保険料明細表

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
個人保険	16,074	12,217
(うち一時払)	8	11
(うち年払)	11,940	8,399
(うち半年払)	195	177
(うち月払)	3,929	3,628
個人年金保険	1,130	815
(うち一時払)	1,130	815
(うち年払)	_	_
(うち半年払)	_	_
(うち月払)	_	_
団体保険	_	_
団体年金保険	_	_
その他共計	17,205	13,032

#### (11)保険金明細表

(単位:百万円)

								(羊位:百万1]/
区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度合計	平成22年度合計
死亡保険金	555	1,522	_	_	_	_	2,077	1,266
災害保険金	21	0	_	_	_	_	21	11
高度障害保険金	1	_	1	_	_	_	3	47
満期保険金	2,030	_	_	_	_	_	2,030	130
その他	3	_	_	_	_	_	3	_
合計	2,611	1,522	1	_	_	_	4,136	1,454

#### (12)年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合計	平成22年度 合計
_	221	_	_	_	_	221	128

#### (13)給付金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合計	平成22年度合計
死亡給付金	_	_	_	_	_	_	_	_
入院給付金	470	_	_	_	_	_	470	510
手術給付金	254	_	_	_	_	_	254	240
障害給付金	_	_	_	_	_	_	_	_
生存給付金	34	_	_	_	_	_	34	35
その他	437	_	_	_	_	_	437	431
合計	1,196	_	_	_	_	_	1,196	1,218

#### (14)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合計	平成22年度 合計
10,448	3,658	_	_	_	_	14,106	14,468

#### (15)減価償却費明細表

該当ありません。

#### (16)事業費明細表

(単位:百万円)

	区分	平成22年度	平成23年度			
	営業活動費	431	386			
	営業管理費	0	_			
	一般管理費	2,690	2,300			
	合計	3,121	2,686			

<sup>(</sup>注)一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が平成22年度 は35百万円、平成23年度は31百万円含まれております。

#### (17)税金明細表

(単位:百万円)

. ,	(羊瓜・ロカロ)/	
区分	平成22年度	平成23年度
国税	24	18
地方法人特別税	23	17
印紙税	0	0
その他の国税	0	_
地方税	37	26
法人事業税	31	23
固定資産税	2	1
事業所税	3	1
その他の地方税	0	0
合計	61	44

#### (18)リース取引

該当ありません。

#### (19)借入金残存期間別残高

#### Ⅵ -04) 平成23年度の一般勘定資産運用に関する指標等

#### (1)資産運用の概況

#### ①平成23年度の資産の運用概況

#### イ. 運用環境

平成23年度の日本の景気は、東日本大震災の影響により、生産活動が低下し、輸出が減少するとともに、個人消費も弱い動きのなかで推移しました。期末に向けて、持ち直しの動きがみられたものの、厳しい企業の業況判断、雇用情勢のなかで、緩やかなデフレ状況が続きました。

国内株式市場は、原発事故の長期化や企業業績の先行き不透明感により、期初から下落しました。その後もギリシャの債務問題の再燃や米国、中国の景気先行きに対する懸念の高まりから軟調な展開が続きました。欧州の債務危機が拡大するなか、8月初旬の米国国債の格下げ発表を機に、株式は一段と下落しました。その後、期の後半に日米欧の主要中央銀行による米ドル資金の供給拡大やEU首脳会議による財政規律強化に関する合意を受けて、株価は回復しました。この結果、平成24年3月末の日経平均株価は、前年度末比3.4%上昇の10,083.56円、TOPIXは同1.7%下落の854.35となりました。

国内債券市場は、期初は、震災対策として国債の増発が懸念されたことなどから、国内長期金利(10年国債利回り)は上昇して始まりました。しかしながら、その後はギリシャの債務問題が再燃するなかで、リスク回避指向が強まり、国内長期金利は低下しました。さらに市場予想を下回る米国の経済指標の発表が相次いだことや欧州の債務問題がイタリア、スペインに波及することへの懸念が高まったことから、「質への逃避」が一層強まり、国内長期金利は一段と低下しました。この結果、10年国債利回りは、平成24年3月末には0.989%となり、前年度末と比べて0.271%の低下(債券価格は上昇)となりました。

海外株式市場は、8月前半の米国国債の格下げを機に大きく下落し、その後も欧州の財政危機の深刻化や世界景気の先行き懸念の高まりなどから軟調な展開となりました。しかしながら、EU首脳会議において、欧州債務問題に対する包括戦略が合意に達したことを受けて、最悪期は脱したとの安心感から、期の後半に株価は上昇しました。平成24年3月末の海外主要国の株式指数は、米国S&P500種指数が1,408.47、ドイツDAX指数が6,946.83、英国FTSE100指数が5,768.45となり、それぞれ前年度末比で+6.2%、 $\triangle$ 1.3%、 $\triangle$ 2.4%となりました。

海外債券市場は、世界景気の減速や欧州債務問題の拡大に対する懸念の高まりから、投資家のリスク回避指向が強まり、安全資産である国債市場に資金が流入したため、米、独の長期金利は大きく低下しました。平成24年3月末の米国10年国債利回りは2.2088%、ドイツ10年国債利回りは1.794%となり、前年度末と比べて1.2615%、1.560%の低下(債券価格はいずれも上昇)となりました。

外国為替市場は、期初は円安に振れることもありましたが、その後は円高米ドル安が進行しました。8月に政府・日銀は単独で大規模な 為替介入に踏み切りましたが、円高の流れを変えるには至りませんでした。しかしながら、平成24年2月に入って米国の雇用と消費動向 に関する経済指標が堅調だったことからドル円市場は反転し、平成24年3月末のドル円相場は前年度末比20銭円高米ドル安の82円 63銭となりました。また対ユーロ相場は前年度末比7円37銭円高ユーロ安の110円16銭となりました。

#### 口. 当社の運用方針(リスク管理情報を含む)

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核として、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

#### 八. 運用実績の概況

平成23年度の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高めに維持しました。外貨建投資信託の一部の銘柄で入れ替えを行いましたが、外貨建資産全体では期初の残高を維持しました。この結果、平成24年3月末の一般勘定資産に対する主な資産構成は、円貨建公社債(ユーロ円建債券及び投資信託で保有するものを含む)80.8%、外貨建公社債及び投資信託12.0%、貸付金1.0%となりました。国内外の株式(投資信託で保有するものを含む)は、保有しておりません。

#### ②ポートフォリオの推移

#### イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

<u>-</u> √	平成22	2年度末	平成23年度末				
区分	金額	占率	金額	占率			
現預金・コールローン	4,640	3.9	2,830	2.4			
買現先勘定	_	_	_	_			
債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_			
買入金銭債権	_	_	_	_			
商品有価証券	_	_	_	_			
金銭の信託	_	_	_	_			
有価証券	110,708	92.0	111,058	94.1			
公社債	64,702	53.8	61,264	51.9			
株式	_	_	_	_			
外国証券	18,399	15.3	19,559	16.6			
公社債	7,538	7,538	7,538	7,538	6.3	7,711	6.5
株式等	10,861	9.0	11,848	10.0			
その他の証券	27,606	23.0	30,234	25.6			
貸付金	1,263	1.1	1,159	1.0			
保険約款貸付	1,263	1.1	1,159	1.0			
一般貸付	_	_	_	_			
不動産	_	_	_	_			
繰延税金資産	_	_	_	_			
その他	3,711	3.1	2,972	2.5			
貸倒引当金	△46	△0.0	△29	△0.0			
合計	120,278	100.0	117,991	100.0			
うち外貨建資産	13,055	10.9	14,170	12.0			

#### 口. 資産の増減

(単位:百万円

口. 貝庄切相鸠		(単位:百万円
57./\	平成22年度	平成23年度
区分	金額	金額
現預金・コールローン	1,187	△1,810
買現先勘定	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	_	_
商品有価証券	_	_
金銭の信託	_	_
有価証券	1,565	350
公社債	1,573	△3,437
株式	_	_
外国証券	△999	1,160
公社債	△137	172
株式等	△862	987
その他の証券	992	2,627
貸付金	△250	△103
保険約款貸付	△250	△103
一般貸付	_	_
不動産	_	_
繰延税金資産	_	_
その他	△1,933	△739
貸倒引当金	△12	16
合計	557	△2,286
うち外貨建資産	△1,154	1,115

#### (2)運用利回り

(単位:%)

度
-
-
-
-
-
)
)
-
}
-
-
3

(注)1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益一資産運用費用として算出した利回りです。 2.海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。 (3)主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	
現預金・コールローン	4,236	3,402	
買現先勘定	_	_	
債券貸借取引支払保証金	_	_	
買入金銭債権	_	_	
商品有価証券	_	_	
金銭の信託	_	_	
有価証券	105,309	107,116	
うち公社債	64,053	63,005	
うち株式	_	_	
うち外国証券	15,539	15,656	
貸付金	1,360	1,167	
うち一般貸付	_	_	
不動産	_	_	
一般勘定計	115,180	115,034	
うち海外投融資	15,539	15,656	

**53** データ編 **54** 

### (4)資産運用収益明細表

VI. 業務の状況を示す指標等

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	2,031	2,060
商品有価証券運用益	_	_
金銭の信託運用益	_	_
売買目的有価証券運用益	_	_
有価証券売却益	35	28
有価証券償還益	_	_
金融派生商品収益	589	_
為替差益	_	310
貸倒引当金戻入額	_	16
その他運用収益	_	_
合計	2,656	2,415

#### (8)有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
国債等債券	_	_
株式等	_	_
外国証券	_	5
その他共計	_	5

#### (9)有価証券評価損明細表

該当ありません。

#### (5)資產運用費用明細表

(単位:百万

(3) 貝圧建用貝用	(単位:百万円)	
区分	平成22年度	平成23年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	_	_
金銭の信託運用損	_	_
売買目的有価証券運用損	_	_
有価証券売却損	_	5
有価証券評価損	_	_
有価証券償還損	_	_
金融派生商品費用	_	280
為替差損	1,441	_
貸倒引当金繰入額	15	_
貸付金償却	_	_
賃貸用不動産等減価償却費	_	_
その他運用費用	54	44
合計	1,511	330

#### (10)商品有価証券明細表

該当ありません。

#### (11)商品有価証券売買高

該当ありません。

#### (6)利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

	上いったノイツが出土く	(単位:白万円)
区分	平成22年度	平成23年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息·配当金	1,995	2,029
公社債利息	1,009	1,002
株式配当金	_	_
外国証券利息配当金	386	499
貸付金利息	33	29
不動産賃貸料	_	_
その他共計	2,031	2,060

#### (7)有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
国債等債券	4	28
株式等	_	_
外国証券	_	_
その他共計	35	28

#### (12)有価証券明細表

(単位:百万円、%)

(十年:日初								
区分	平成22	2年度末	平成23年度末					
区川	金額	占率	金額	占率				
国債	64,702	58.4	61,264	55.2				
地方債	_	_	_	_				
社債	_	_	_	_				
うち公社・公団債	_	_	_	_				
株式	_	_	_	_				
外国証券	18,399	16.6	19,559	17.6				
公社債	7,538	6.8	7,711	6.9				
株式等	10,861	9.8	11,848	10.7				
その他の証券	27,606	24.9	30,234	27.2				
合計	110,708	100.0	111,058	100.0				

#### (13)有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

												(-1	型・日カ門	
			平月	成22年度	末			平成23年度末						
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合計
国債	4,213	7,606	5,880	5,183	11,601	30,215	64,702	4,296	6,841	5,983	6,834	10,521	26,787	61,264
地方債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
社債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
株式						_	_						_	_
外国証券	161	4,580	4,012	62	108	9,474	18,399	4,034	903	4,655	344	459	9,162	19,559
公社債	_	3,850	3,687	_	_	_	7,538	3,889	_	3,821	_	_	_	7,711
株式等	161	729	324	62	108	9,474	10,861	145	903	833	344	459	9,162	11,848
その他の証券	313	6,197	4,000	4,964	4,663	7,467	27,606	3,090	5,109	2,389	6,417	4,491	8,735	30,234
合計	4,687	18,384	13,893	10,210	16,373	47,158	110,708	11,422	12,854	13,027	13,596	15,471	44,686	111,058
買入金銭債権	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

(注) これまで、投資信託については、投資信託内で保有している有価証券について該当する区分により表示しておりましたが、当期より「(12)有価証券明細表」の区分に従い表示しております。また、平成22年度末についても同じ区分により表示しております。

#### (14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	平成22年度末	平成23年度末	
公社債	1.92	1.91	
外国公社債	1.67	1.64	

(注) これまで投資信託内で保有している公社債及び外国公社債を含めた利回りを表示しておりましたが、当期より「(12)有価証券明細表」の区分に従い求められる利回りを表示しております。また、平成22年度末についても同じ基準により表示しております。

#### (15)業種別株式保有明細表

### VI. 業務の状況を示す指標等

#### (16)貸付金明細表

(単位:百万円)

		(単位・日月日)
区分	平成22年度末	平成23年度末
保険約款貸付	1,263	1,159
契約者貸付	1,024	946
保険料振替貸付	238	213
一般貸付	_	_
(うち非居住者貸付)	( -)	( -)
企業貸付	_	
(うち国内企業向け)	( -)	( -)
国·国際機関·政府関係機関貸付	_	_
公共団体·公企業貸付	_	
住宅ローン	_	
消費者ローン	_	_
その他	_	_
合計	1,263	1,159

#### (17)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

#### (18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

#### (19)貸付金業種別内訳

該当ありません。

### (20)貸付金使途別内訳

該当ありません。

#### (21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

#### (22)貸付金担保別内訳

該当ありません。

#### (23)有形固定資産明細表

#### ① 有形固定資産の明細

区分	前期末	当期	当期	当期	当期末	減価償却	償却
区刀	残高	増加額	減少額	償却額	残高	累計額	累計率
土地	_	_	_	_	_	_	-%
建物	_	4	4 (4)	_	_	_	_
リース資産	_	_	_	_	_	_	_
建設仮勘定	_	_	_	_	_	_	_
その他の有形固定資産	_	26	26 (22)	_	_	_	_
合計	_	31	31 (27)	_	_	_	_
うち賃貸等不動産	_	_	_	_	_	_	_
土地	_	_	_	_	_	_	-%
建物	_	9	9 (9)	_	_	_	_
リース資産	_	_	_	_	_	_	_
建設仮勘定	_	_	_	_	_	_	_
その他の有形固定資産	_	40	40 (40)	_	_	_	_
合計	_	49	49 (49)	_	_	_	_
うち賃貸等不動産	_	_		_	_	_	_
	土地建物 リース仮勘定産 をかける かけん かいかい できます かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	土地 建物 リース資産 建設仮勘定 砂約相窓難 合計  対集物 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	土地     一       建物     4       リース資産     一       建設仮勘定     一       その他の解認策     一       26     合計       合計     一       土地     一       建物     一       リース資産     一       建設仮勘定     一       その他の解認策     一       40       合計     一       49	土地     一     一     本       建物     -     4     4       リース資産     -     -     -       建設仮勘定     -     -     -       その他所修定策     -     26     (22)       合計     -     31     31       (27)     う方貨等不能     -     -       土地     -     -     -       建物     -     9     (9)       リース資産     -     -     -       建設仮勘定     -     -     -       その他の形態定策     -     40     (40)       合計     -     49     (49)	大局     増加額 減少額 負却額       土地     -     -     -       建物     -     4     4       リース資産     -     -     -       建設仮勘定     -     -     -       合計     -     31     31     (27)       方貨等不能     -     -     -       土地     -     -     -       理物     -     9     (9)     -       リース資産     -     -     -     -       建設仮勘定     -     -     -     -       そ砂物・耐定難     -     40     (40)     -       合計     -     49     (49)     -	大高     増加額     減少額     負却額     残高       土地     -     -     -     -     -       建物     -     4     4     -     -       建設仮勘定     -     -     -     -       その他所施設確     -     26     (22)     -     -       合計     -     31     31     (27)     -     -       方貨時不能     -     -     -     -     -       土地     -     -     -     -     -       財ース資産     -     -     -     -     -       建設仮勘定     -     -     -     -     -       その他所施設能     -     40     40     -     -       合計     -     49     (49)     -     -	大高     増加額     減少額     負却額     大高     素計額       土地     -     -     -     -     -     -       建物     -     4     (4)     -     -     -       建設仮勘定     -     -     -     -     -     -       合計     -     31     31     -     -     -       方貨牌不能     -     -     -     -     -     -       土地     -     -     -     -     -     -       リース資産     -     -     -     -     -     -       建設仮勘定     -     -     -     -     -     -       合計     -     49     (40)     -     -     -       合計     -     49     (49)     -     -     -

(注)「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

#### ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

該当ありません。

#### (24)固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

		(十四 百//11/
区分	平成22年度	平成23年度
有形固定資産	1	_
土地	_	_
建物	_	_
リース資産	_	_
その他	1	_
無形固定資産	_	_
その他	0	_
合計	2	_
うち賃貸等不動産	_	_

#### (25)固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

		( )
区分	平成22年度	平成23年度
有形固定資産	2	_
土地	_	_
建物	_	_
リース資産	_	_
その他	2	_
無形固定資産	_	_
その他	_	_
合計	2	_
うち賃貸等不動産	_	_

#### (26)賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

#### (27)海外投融資の状況

## ①資産別明細

イ. 外貨建資産

1. / 具定具压			(単	位:白万円、%)	
区分	平成22	年度末	平成23年度末		
	金額	占率	金額	占率	
公社債	3,687	28.3	3,821	27.0	
株式	_	_	_	_	
現預金・その他	9,361	71.7	10,348	73.0	
小計	13,048	100.0	14,170	100.0	

(注)投資信託については、「現預金・その他」に含めて表示しております。

#### ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

#### 八. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成22	2年度末	平成23年度末			
区方	金額	占率	金額	占率		
非居住者貸付	_	_	_	_		
公社債(円建外債)・その他	5,350	100.0	5,389	100.0		
小計	5,350	100.0	5,389	100.0		

#### 二. 合計

(単位:百万円、%)

海外投融資 18,399	100.0	19,559	100.0
--------------	-------	--------	-------

#### ②地域別構成

(単位:百万円、%)

															(	D 731 37 707
		平成22年度末						平成23年度末								
区分	外国	証券	/\\\\\	土債	<del>松</del> =	沈等	非居住	者貸付	外国	証券	公社	+	##=	式等	非居住	者貸付
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
	並設	口竿	並似	口半	並胡	口筆	並胡	口筆	並設	口竿	並렍	口半	並胡	口竿	並胡	口半
北米	-	_	_	_	_	_	-	_	-	_	_	_	_	_	_	_
3一ロッパ	18,399	100.0	7,538	100.0	10,861	100.0	-	_	19,559	100.0	7,711	100.0	11,848	100.0	-	_
オセアニア	-	_	_	_	_	–	-	_	-	_	_	_	_	_	–	_
アジア	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	-	_
中南米	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
中東	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
アフリカ	-	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	–	_
国際機関	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	18,399	100.0	7,538	100.0	10,861	100.0	_	_	19,559	100.0	7,711	100.0	11,848	100.0	_	_

#### ③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

マハ	平成22	2年度末	平成23年度末		
区分	金額	占率	金額	占率	
米ドル	13,048	100.0	14,170	100.0	
ユーロ	_	_	_	_	
カナダドル	_	_	_	_	
オーストラリアドル	_	_	_	_	
その他	_	_	_	_	
合計	13,048	100.0	14,170	100.0	

#### VI. 業務の状況を示す指標等

(28)海外投融資利回り

(単位:%)

	(+12:70)
平成22年度	平成23年度
△3.00	3.21

#### (29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

#### (30)各種ローン金利

該当ありません。

#### (31)その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
その他	2	0	1	_	0	
合計	2	0	1	_	0	

## Ⅵ -05) 有価証券等の時価情報(一般勘定)

#### (1)有価証券の時価情報

#### ①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

		4	成22年度	末			4	成23年度	末	
区分	帳簿価額	時価	   差損益			帳簿価額 時価	差損益			
		山山川	左1只皿	差益	差損		吋皿	左頂缸	差益	差損
満期保有目的の債券	598	621	22	22	_	599	616	17	17	-
責任準備金対応債券	64,103	65,735	1,632	1,688	56	60,665	63,861	3,196	3,196	-
子会社·関連会社株式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
その他有価証券	41,145	46,006	4,860	4,860	_	43,832	49,794	5,961	5,961	-
公社債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
株式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
外国証券	13,565	18,399	4,834	4,834	_	14,030	19,559	5,529	5,529	-
公社債	3,726	7,538	3,811	3,811	_	3,788	7,711	3,922	3,922	-
株式等	9,838	10,861	1,022	1,022	_	10,241	11,848	1,606	1,606	-
その他の証券	27,580	27,606	26	26	_	29,802	30,234	432	432	-
買入金銭債権	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	105,847	112,363	6,515	6,572	56	105,096	114,271	9,175	9,175	_
公社債	64,702	66,356	1,654	1,711	56	61,264	64,477	3,213	3,213	_
株式	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_
外国証券	13,565	18,399	4,834	4,834	_	14,030	19,559	5,529	5,529	_
公社債	3,726	7,538	3,811	3,811	_	3,788	7,711	3,922	3,922	_
株式等	9,838	10,861	1,022	1,022	_	10,241	11,848	1,606	1,606	_
その他の証券	27,580	27,606	26	26	_	29,802	30,234	432	432	_
買入金銭債権	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_
譲渡性預金	_	_	-	_	_	_	_	_	_	-
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	

<sup>(</sup>注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### (2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### (3)デリバティブ取引の時価情報

#### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	_	_	_	_	_	_
ヘッジ会計非適用分	_	△499	_	_	_	△499
合計	_	△499	_	_	_	△499

<sup>(</sup>注)へッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

#### ②金利関連

該当ありません。

#### ③通貨関連

(単位:百万円)

			平成22	2年度末		平成23年度末			
区分	種類	契約額等		時価差損益		契約額等		時価	差損益
			うち1年超	171 IMI	/ <u>T</u> ]ŞIII		うち1年超	171 IMI	/王]英皿
	為替予約								
	売建	13,194	_	13,454	△260	13,544	_	14,044	△499
	(うち米ドル)	6,908	_	6,897	10	8,379	_	8,713	△333
	(うちオーストラリア・ドル)	3,223	_	3,383	△159	2,527	_	2,616	△88
	(うちシンガポール・ドル)	1,371	_	1,386	△15	1,245	_	1,320	△75
店頭	(うち韓国ウォン)	1,691	_	1,787	△96	1,392	_	1,393	△1
250	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	(うち米ドル)	_	_	_	_	_		_	_
	(うちオーストラリア・ドル)	_	_	_	_	_		_	_
	(うちシンガポール・ドル)	_	_	_	_	_		_	_
	(うち韓国ウォン)	_	_	_	_	_	_	_	_
	合計				△260				△499

<sup>(</sup>注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

#### ④株式関連

該当ありません。

#### ⑤債券関連

該当ありません。

#### ⑥その他

<sup>・</sup>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

Ⅲ. 保険会社の運営

## Ⅷ. 保険会社の運営

#### Ⅲ-01) リスク管理の態勢

P16~P17をご参照ください。

#### Ⅲ-02) 法令遵守の態勢

P18をご参照ください。

#### Ⅲ -03) 保険業法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の 合理性及び妥当性

#### (1) 第三分野保険に係る責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

疾病や災害による入院や手術を主に保障する第三分野の商品は、給付金等の支払状況が医療技術の進歩や医療政策の変化等の外的要因の影響を受けやすいという不確実性を有しています。当社では、この不確実性に対応するため、法令等及び社内規程に基づき、ストレステスト及び負債十分性テストを実施し、現在の責任準備金水準では不十分であると認識される場合には、将来の契約履行を確実なものとするためその年度において必要な金額を責任準備金として積み立て、健全性を確保することとしています。

#### (2) 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

ストレステスト及び負債十分性テストにおいては、過去の支払実績等を基に事故発生率が将来悪化する不確実性を適切に考慮した危険発生率を設定することとしており、保険金等の増加を一定の確率(それぞれ99%及び97.7%)でカバーする水準としています。

#### (3) ストレステストと負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、当社は148百万円を危険準備金として積み立てました。また、負債十分性テストについては、保険計理人の意見書に基づく責任準備金の不足額974百万円を、テストの方法及び前提条件等の妥当性を確認したうえで、保険料積立金として積み立てました。

#### Ⅲ -04) 金融分野における裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)への対応について

金融商品取引法等の一部を改正する法律により、「金融分野における裁判外紛争解決制度(金融ADR(Alternative Dispute Resolution)制度)」が創設されました。金融ADRとは、お客様と金融機関との間で生じたトラブルにつき、裁判ではなく、行政から指定を受けた指定紛争解決機関を通じて解決を図るものです。裁判外の簡易・迅速なトラブル解決を通じ、利用者保護の充実を図るとともに、金融商品・サービスに関する利用者の信頼性を向上させることを目的とした制度です。

#### ◇ 指定紛争解決機関(指定ADR機関)について

当社につきましては、保険業法に定める指定紛争解決機関として金融庁から指定を受けた(社)生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。同協会は平成22年10月より生命保険業務に関する苦情処理手続及び紛争解決手続等の業務を行っております。

(社)生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関する様々な相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

#### 詳細につきましては(社)生命保険協会のウェブサイトをご確認ください。

(社)生命保険協会ウェブサイト http://www.seiho.or.jp/contact/about/

#### Ⅲ-05) 個人データ保護について

P20をご参照ください。

#### Ⅲ-06) 反社会的勢力による被害を防止するための基本方針

当社は、保険会社として公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ(平成 19年6月19日)による「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等及び当社の行動規範、規程を遵守するとともに、 反社会的勢力を排除し被害を防止するための基本方針を定め適切な対応を行ってまいります。

#### 1 基本原則

- ①社内態勢の整備及び役職員の安全確保等についての組織的対応態勢
- ②警察や弁護士等の外部機関との連携
- ③取引を含めた一切の関係遮断
- ④有事における民事及び刑事の迅速な法的対応
- ⑤裏取引や資金提供等の一切の禁止

#### 2.組織的対応

反社会的勢力に対しては、組織的に対応するとともに、役職員等の安全確保を図ります。また、反社会的勢力による不当要求等があった際には、断固とした対応を行います。

#### 3.外部機関との連携

平素より、警察や暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携を図ってまいります。

#### 4. 一切の関係遮断

反社会的勢力とは取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。反社会的勢力との取引又は疑いのある取引が判明した場合には、速やかに契約等の解除又は解除するための必要な措置を講じます。

#### 5.有事への対応

反社会的勢力からの不当要求等については、速やかに事実関係の調査を実施し、経営陣のもと組織的な一元的管理体制であらゆる民事上の法的手段を講じるとともに、刑事事件とするために必要な法的対応を図ります。

#### 6. 不正取引の一切の禁止

いかなる理由であれ、反社会的勢力に対する資金提供及び不適切・異例な取引は行いません。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

### 垭 -01) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末	
	金額	金額	
個人変額保険	_	_	
個人変額年金保険	57,134	50,622	
団体年金保険	_	_	
特別勘定計	57,134	50,622	
特別勘定計	57,134	50,622	

### Ⅲ-02)個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

#### ①運用環境

平成23年度の日本の景気は、東日本大震災の影響により、生産活動が低下し、輸出が減少するとともに、個人消費も弱い動きのなかで推移しました。期末に向けて、持ち直しの動きがみられたものの、厳しい企業の業況判断、雇用情勢のなかで、緩やかなデフレ状況が続きました。

国内株式市場は、原発事故の長期化や企業業績の先行き不透明感により、期初から下落しました。その後もギリシャの債務問題の再燃や米国、中国の景気先行きに対する懸念の高まりから軟調な展開が続きました。欧州の債務危機が拡大するなか、8月初旬の米国国債の格下げ発表を機に、株式は一段と下落しました。その後、期の後半に日米欧の主要中央銀行による米ドル資金の供給拡大やEU首脳会議による財政規律強化に関する合意を受けて、株価は回復しました。この結果、平成24年3月末の日経平均株価は、前年度末比3.4%上昇の10,083.56円、TOPIXは同1.7%下落の854.35となりました。

国内債券市場は、期初は、震災対策として国債の増発が懸念されたことなどから、国内長期金利(10年国債利回り)は上昇して始まりました。しかしながら、その後はギリシャの債務問題が再燃するなかで、リスク回避指向が強まり、国内長期金利は低下しました。さらに市場予想を下回る米国の経済指標の発表が相次いだことや欧州の債務問題がイタリア、スペインに波及することへの懸念が高まったことから、「質への逃避」が一層強まり、国内長期金利は一段と低下しました。この結果、10年国債利回りは、平成24年3月末には0.989%となり、前年度末と比べて0.271%の低下(債券価格は上昇)となりました。

海外株式市場は、8月前半の米国国債の格下げを機に大きく下落し、その後も欧州の財政危機の深刻化や世界景気の先行き懸念の高まりなどから軟調な展開となりました。しかしながら、EU首脳会議において、欧州債務問題に対する包括戦略が合意に達したことを受けて、最悪期は脱したとの安心感から、期の後半に株価は上昇しました。平成24年3月末の海外主要国の株式指数は、米国S&P500種指数が1,408.47、ドイツDAX指数が6,946.83、英国FTSE100指数が5,768.45となり、それぞれ前年度末比で+6.2%、△1.3%、△2.4%となりました。

海外債券市場は、世界景気の減速や欧州債務問題の拡大に対する懸念の高まりから、投資家のリスク回避指向が強まり、安全資産である国債市場に資金が流入したため、米、独の長期金利は大きく低下しました。平成24年3月末の米国10年国債利回りは2.2088%、ドイツ10年国債利回りは1.794%となり、前年度末と比べて1.2615%、1.560%の低下(債券価格はいずれも上昇)となりました。

外国為替市場は、期初は円安に振れることもありましたが、その後は円高米ドル安が進行しました。8月に政府・日銀は単独で大規模な 為替介入に踏み切りましたが、円高の流れを変えるには至りませんでした。しかしながら、平成24年2月に入って米国の雇用と消費動向 に関する経済指標が堅調だったことからドル円市場は反転し、平成24年3月末のドル円相場は前年度末比20銭円高米ドル安の82円 63銭となりました。また対ユーロ相場は前年度末比7円37銭円高ユーロ安の110円16銭となりました。

#### ②運用経過

当社の個人変額年金保険の運用は、主に投資信託への投資を通じて行っております。各特別勘定のユニット・プライスの変化率は以下のとおりです。

特別勘定名	組入投資信託	特別勘定設定日	直近1年変化率	設定来変化率
日本株式型(A)	大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	平成15年10月15日	0.99%	△11.95%
日本株式型(B)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	平成15年10月15日	△4.44%	△21.90%
日本株式型(C)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	平成15年10月15日	△7.05%	△12.29%
日本債券型(A)	大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	平成15年10月15日	1.37%	△12.58%
世界株式型(A)	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・グロース・オポチュニティーズー3	平成15年10月15日	△3.65%	△17.87%
世界株式型(B)	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ /クラスA(適格機関投資家専用)	平成15年10月15日	△4.66%	△16.99%
世界債券型(A)	インベスコ海外債券オープンVA2(適格機関投資家私募投信)	平成15年10月15日	2.94%	3.69%
世界債券型(B)	ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	平成15年10月15日	6.08%	15.29%
マネー型(A)	現預金、短期金融市場商品等	平成15年10月15日	△1.47%	△11.47%
中国株式型	HSBC チャイナ ファンドVA(適格機関投資家専用)	平成17年 6月 1日	△18.26%	32.99%
BRICS株式型	JPM·BRICS5・ファンドVA(適格機関投資家専用)	平成19年 7月 1日	△10.05%	△21.67%
新興成長国債券型	JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	平成19年 7月 1日	0.54%	△17.74%
世界リート型	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	平成19年 7月 1日	3.79%	△41.61%
PCAグローバル	プラチナ・インベストメント・ファンズ	亚出14年10月17日	△1.56%	15.15%
リーダーズ積極型	-PCAグローバル・バランス・ファンド(積極型)	平成14年10月17日	△1.50 /6	15.1570
PCAグローバル	プラチナ・インベストメント・ファンズ	平成14年10月17日	1.03%	15.02%
リーダーズ成長型	-PCAグローバル・バランス・ファンド(成長型)	平成14年10月17日	1.05%	15.02%
PCAグローバル	プラチナ・インベストメント・ファンズ	平成14年10月17日	3.80%	6.93%
リーダーズ安定型	−PCAグローバル・バランス・ファンド(安定型)			

## Ⅲ -03) 個人変額年金保険の状況

#### (1)保有契約高

(単位:件、百万円)

EZ/	平成22	2年度末	平成23年度末		
区分	件数	金額	件数	金額	
個人変額年金保険	12,486	57,012	11,717	50,513	

<sup>(</sup>注)個人変額年全保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時 点の特別勘定残高に係る合計です。

#### (2)年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

(1-67)								
57/\	平成22	2年度末	平成23	3年度末				
区分	金額	構成比	金額	構成比				
現預金・コールローン	3,448	6.0	2,323	4.6				
有価証券	53,494	93.6	48,255	95.3				
公社債	_	_	_	_				
株式	_	_	_	_				
外国証券	19,357	33.9	18,058	35.7				
公社債	_	_	_	_				
株式等	19,357	33.9	18,058	35.7				
その他の証券	34,137	59.7	30,196	59.7				
貸付金	_	_	_	_				
その他	190	0.3	43	0.1				
貸倒引当金	_	_	_	_				
合計	57,134	100.0	50,622	100.0				

### (3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
平成22年度	平成23年度				
金額	金額				
0	0				
166	36				
_	_				
8,154	7,417				
_	_				
_	_				
4	3				
791	1,169				
_	_				
8,028	7,990				
_	_				
_	_				
0	0				
△495	△1,702				
	金額 0 166 — 8,154 — 4 791 — 8,028 — —				

#### Annual Report 2012

WI. 特別勘定に関する指標等 IX. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (4)個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区公	平成22	2年度末	平成23年度末		
区分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
売買目的有価証券	53,494	126	48,255	△572	

#### ②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

## 以. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

65 データ編

## PCAプラチナ インベストメント

(変額個人年金保険:無配当)

## ご注意いただきたい事項

この保険は、お支払いただいた保険料を、投資信託等を主な投資対象とする特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来お受け取りになる年金額、死亡保険金額または解約返戻金額等が変動(増減)するしくみの生命保険です。

ご契約時において将来お受け取りになる年金額は決まっておりません。また、お受け取りになる年金額、積立金額及び解約返戻金額に最低保証はありません。この保険は、主に国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約返戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。また、年金支払開始日における基礎率等(予定利率、予定死亡率等)によって年金額が決まります。

#### この保険にかかる諸費用について

積立期間中には「保険契約関係費」として、特別勘定の積立金額に対して年率1.5%/365を乗じた金額を毎日控除します。また、「保険契約維持費」として、積立金額が月単位の契約応当日の前日末現在で150万円未満の場合、毎月の契約応当日の前日末に300円を控除します。さらに「資産運用関係費用」(注)として、各特別勘定で保有している各投資信託の時価総額に対して年率0%~約1.0605%/365を乗じた金額を、特別勘定が投資対象とする投資信託において毎日控除します。年金受取期間中には「年金管理費」として、年金受取金額に対して1.0%を年金受取日に責任準備金から控除します。

(注)資産運用関係費用は、投資信託の中で支払われる運用・信託報酬の年率数値を表示しています。なお、当該投資信託が他の投資信託を投資対象としている場合は、投資先投資信託の運用報酬等を合算しています。そのほか、監査報酬、信託事務の諸費用、信託財産留保額、有価証券の売買委託手数料、銀行手数料及び消費税等の税金等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれ、特別勘定のユニットプライスに反映されます。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することになります。また、資産運用関係費用は、基本配分比率をもとに計算しており、実際の資産配分状況に応じて変動します。運用スキームの変更、運用資産額の変動により将来変わる可能性があります。なお、「資産運用関係費用」は特別勘定ごとに異なりますので、詳しくは「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報) |等をご覧ください。

#### 解約控除について

ご契約日(増額部分については増額日)から7年以下に解約または減額等を行う場合、積立金額から解約控除額(解約控除対象額に対して7~1%)が差し引かれます。詳しくは「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」等をご覧ください。

本資料は、お客様が資産形成をされるうえでの参考資料としてご覧いただくもので、保険募集を目的としたものではありません。 商品の詳細については、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」を 必ずお読みいただき、ご契約についての大切な事項、必要な保険の知識、契約者等の不利益となる事項やリスク等について十分に ご理解ください。